

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第120期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 別川俊介

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	624,100	585,871	615,271	667,099	700,838
経常利益 (百万円)	44,619	30,997	33,000	45,113	49,131
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,492	5,865	17,891	24,348	33,133
包括利益 (百万円)	19,472	15,784	42,210	39,922	20,410
純資産額 (百万円)	282,145	292,826	331,059	365,101	382,817
総資産額 (百万円)	691,841	647,724	724,182	786,027	782,859
1株当たり純資産額 (円)	454.43	470.69	532.28	587.37	614.51
1株当たり当期純利益 金額 (円)	31.75	9.56	29.17	39.71	54.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.3	44.6	45.1	45.8	48.1
自己資本利益率 (%)	7.1	2.1	5.8	7.1	9.0
株価収益率 (倍)	14.49	39.87	14.37	19.82	8.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,309	2,660	63,661	62,170	18,315
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,671	19,660	27,622	14,112	15,350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,879	11,428	9,498	36,889	23,789
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	72,376	46,476	76,418	90,324	68,625
従業員数 (名)	18,139	18,245	17,936	18,061	18,491

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	208,526	177,417	160,337	192,162	196,850
経常利益 (百万円)	5,437	14,277	10,785	17,893	20,939
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	215	133	11,320	10,909	18,866
資本金 (百万円)	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数 (千株)	614,527	614,527	614,527	614,527	614,527
純資産額 (百万円)	141,382	134,723	142,515	147,710	158,497
総資産額 (百万円)	470,423	412,405	439,492	462,323	450,220
1株当たり純資産額 (円)	230.37	219.54	232.38	240.95	258.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	8.00 (4.00)	7.00 (3.00)	12.00 (5.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	0.35	0.22	18.45	17.79	30.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.1	32.7	32.4	31.9	35.2
自己資本利益率 (%)			8.2	7.6	12.3
株価収益率 (倍)			22.70	44.23	15.11
配当性向 (%)			37.93	67.45	51.98
従業員数 (名)	2,470	2,446	2,584	2,560	2,630

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第116期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第118期、第119期及び第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第116期及び第117期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
5 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

(住友機械工業株式会社)		(浦賀重工業株式会社)	
明治21年	住友別子鉱業所工作方として発足	明治30年	榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立
昭和3年	住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称	明治35年	株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合
昭和9年	11月 住友機械製作株式会社として独立(設立)		
昭和15年	住友機械工業株式会社と改称		
昭和20年	四国機械工業株式会社と改称	昭和23年	玉島デイゼル工業株式会社を設立
昭和24年	5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場		
昭和27年	住友機械工業株式会社と社名復元	昭和28年	玉島デイゼル工業株式会社を浦賀玉島デイゼル工業株式会社と改称
昭和34年	廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化		
昭和36年	大府製造所(現名古屋製造所)開設		
昭和37年	平塚研究所(現技術本部技術研究所)開設	昭和37年	浦賀玉島デイゼル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称
昭和40年	千葉工場(現千葉製造所)開設 (住友重機械工業株式会社)		
昭和44年6月	住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる		
昭和47年5月	追浜造船所(現横須賀製造所)開設		
昭和48年2月	東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設		
昭和57年12月	新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場		
昭和58年4月	米国のEATON CORPORATION(現AXCELIS TECHNOLOGIES, INC.)との合併により住友イトノンバ株式会社(現住友重機械イオンテクノロジー株式会社(現連結子会社))を設立		
昭和61年6月	住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡		
平成11年5月	大阪製鎖造機株式会社(現住友重機械ギヤボックス株式会社(現連結子会社))を買収		
平成13年4月	住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社に分割		
平成13年9月	技術開発センターを横須賀製造所に移転		
平成14年7月	日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現持分法適用関連会社)を設立		
平成15年4月	株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化		
平成15年4月	住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡		
平成16年10月	住友重機械建機クレーン株式会社(その後、住友建機クレーン株式会社に社名変更、平成22年4月に住友重機械工業株式会社に吸収合併)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社に移管		
平成18年10月	株式交換により、株式会社セイサ(現住友重機械ギヤボックス株式会社(現連結子会社))を完全子会社化		
平成19年1月	吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンパイロメント株式会社(現連結子会社)に移管		
平成19年10月	日本スピンドル製造株式会社(現連結子会社)が実施した株式交換により、同社を子会社化		

- 平成20年3月 ドイツのプラスチック加工機械メーカーのDEMAG ERGOTECH GmbH(現SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH(現連結子会社))及びその米国における販売会社のVAN DORN DEMAG Corp.(その後、SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY NORTH AMERICA, INC.(現連結子会社)に吸収合併)を買収
- 平成21年3月 株式取得により、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現住友重機械イオンテクノロジー株式会社)を完全子会社化
- 平成22年10月 株式交換により、日本スピンドル製造株式会社を完全子会社化
- 平成23年3月 ベルギーの産業用ギヤボックスメーカーのHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV(現連結子会社)を買収
- 平成25年4月 吸収分割により、物流システム事業及び機械式駐車場事業を住友重機械搬送システム株式会社(現連結子会社)に移管
- 平成27年10月 吸収分割により、住友重機械搬送システム株式会社(現連結子会社)が三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の産業用クレーン事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、総合重機メーカーとして、子会社151社、関連会社10社及び当社を含め総計162社から構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しているセグメント情報と同一の区分であります。

(1) 機械コンポーネント

減・変速機につきましては、当社及び(株)セイサ(注1)が製造及び販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbH及びHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVが欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE. LTD.が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造及び販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

(2) 精密機械

プラスチック加工機械につきましては、当社が製造、販売全般及びアフターサービスを行うほか、SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY NORTH AMERICA, INC.が北米地域における販売全般を、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域における製造及び販売を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、制御システム装置及び防衛装備品につきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

半導体製造装置につきましては、当社及び住友重機械イオンテクノロジー(株)が製造及び販売全般を行っております。

フォークリフトにつきましては、住友ナコマテリアルハンドリング(株)(注2)が製造及び販売全般を行っております。

(3) 建設機械

油圧ショベル及び道路機械につきましては、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住重中駿(廈門)建機有限公司が中国における販売を、PT SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIAがインドネシアにおける製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。

建設用クレーンにつきましては、日立住友重機械建機クレーン(株)が開発、販売全般及び国内における製造を、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLPが主に北米地域における製造及び販売全般を担当しております。

(4) 産業機械

加速器、医療機械器具及び鍛造プレスにつきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

運搬荷役機械、物流システム及び駐車場システムにつきましては、住友重機械搬送システム(株)が製造及び販売全般を行っております。

産業用タービン及びポンプにつきましては、新日本造機(株)が製造及び販売全般を行っております。

(5) 船舶

船舶につきましては、住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を、当社が販売を行っております。

(6) 環境・プラント

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置及び大気汚染防止装置につきましては、当社及び日本スピンドル製造(株)が製造及び販売全般を行っております。

水処理装置につきましては、住友重機械エンバイロメント(株)が製造及び販売全般を行っております。また、住重環境エンジニアリング(株)が産業廃棄物処理設備、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当しております。

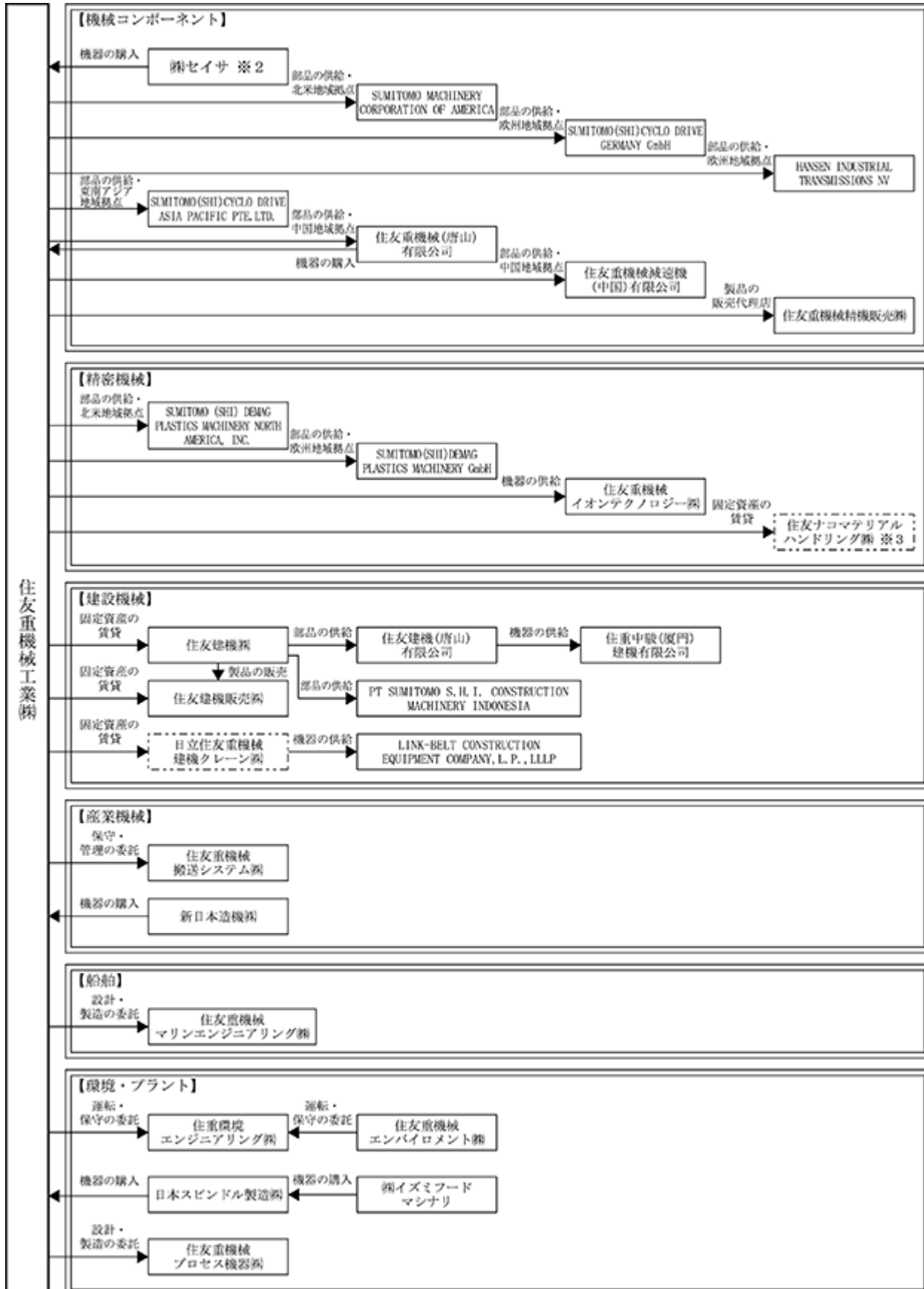
反応容器につきましては、当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造及び販売全般を行っております。

食品機械につきましては、(株)イズミフードマシナリが製造及び販売全般を行っております。

(注1)(株)セイサは、平成28年4月1日付で住友重機械ギヤボックス(株)へと社名を変更しております。

(注2)住友ナコマテリアルハンドリング(株)は、平成28年4月1日付で住友ナコフオークリフト(株)へと社名を変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 は連結子会社を、 は持分法適用会社を表わしております。

※2 関セイサは、平成28年4月1日付で住友重機械ギヤボックス㈱へと社名を変更しております。

※3 住友ナコマテリアルハンドリング㈱は、平成28年4月1日付で住友ナコフォークリフト㈱へと社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) 新日本造機(株)	東京都 品川区	2,408	産業機械	100		1	同社より機器を購入しております。
住重環境エンジニアリング(株)	東京都 品川区	400	環境・ プラント	100 (100)		1	当社グループ製品の保守・管理を 委託しております。
住友建機(株) 1	東京都 品川区	16,000	建設機械	100	2	3	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友建機販売(株) 1	東京都 品川区	4,000	建設機械	100 (100)	2		同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械 イオンテクノロジー(株)	東京都 品川区	480	精密機械	100		2	同社より機器を購入しております。
住友重機械 エンバイロメント(株)	東京都 品川区	480	環境・ プラント	100		1	同社に対し建物を賃貸しております。
住友重機械精機販売(株) 1	東京都 品川区	400	機 械 コ ン ポーネント	100		1	当社製品の販売代理店であります。
住友重機械搬送システム(株)	東京都 港区	480	産業機械	82.8		1	当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友重機械プロセス機器(株)	愛媛県 西条市	480	環境・ プラント	100			当社製品の設計・製造を委託して おります。
住友重機械マリン エンジニアリング(株) 1	東京都 品川区	2,000	船舶	100		2	当社製品の設計・製造を委託して おります。
(株)セイサ 2	大阪府 貝塚市	841	機 械 コ ン ポーネント	100		1	同社より機器を購入しております。
日本スピンドル製造(株) 1	兵庫県 尼崎市	3,276	環境・ プラント	100			同社より機器を購入しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV	(ベルギー) アントワープ州 アントワープ	千ユーロ 7,000	機 械 コ ン ポーネント	100 (0.0)			主に、欧州地域における当社グループ製品の製造・販売全般を統括しております。
LBX COMPANY, LLC 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 41,000	建設機械	100 (100)			北米地域における当社グループ製品の販売を担当しております。
LBCE HOLDINGS, INC.	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 10,618	建設機械	100		2	
PT SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA 1	(インドネシア) 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 47,000	建設機械	100 (72.8)			東南アジア地域における当社グループ製品の製造を担当しております。
SCM(AMERICA), INC. 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 50,568	建設機械	100 (100)			
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO., LTD. 1	(ベトナム) ハノイ	千米ドル 41,300	機 械 コ ン ポーネント	100		2	東南アジア地域における当社グループ製品の製造を担当しております。
SUMITOMO INDUSTRIAS PESADAS DO BRASIL LTDA. 1	(ブラジル) サンパウロ州 イトゥ	千リアル 200,000	機 械 コ ン ポーネント	100 (3.0)			南米地域における当社グループ製品の製造・販売を担当しております。
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 12,423	機 械 コ ン ポーネント	100		2	同社に部品を供給しております。主に、北米地域における当社グループ製品の製造・販売全般を統括しております。
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH	(ドイツ) バイエルン州 シュバイク	千ユーロ 20,025	精密機械	100		1	同社に部品を供給しております。主に、欧州地域における当社グループ製品の製造・販売を担当しております。
住友建機(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 798,938	建設機械	100 (100)			中国地域における当社グループ製品の製造を担当しております。
住友重機械工業(中国)有限公司 1	(中国) 上海	千人民元 604,322	その他	100		2	中国地区における当社グループの関係会社を統括しております。
住友重機械(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 498,761	機 械 コ ン ポーネント	100 (24.3)			同社に部品を供給し、同社より機器を購入しております。
住友重機械減速機(中国)有限公司	(中国) 天津	千人民元 87,000	機 械 コ ン ポーネント	100		1	同社に部品を供給しております。中国地域における当社グループ製品の製造・販売全般を統括しております。
その他91社							
(持分法適用関連会社)							
スチールブランテック(株)	横浜市 神奈川区	1,995	産業機械	24.8			同社に機器を供給しております。
住友ナコマテリアルハンドリング(株) 3	愛知県 大府市	1,000	精密機械	50.0		3	同社に対し土地を賃貸しております。
日立住友重機械建機クレーン(株)	東京都 台東区	4,000	建設機械	50.0	1	2	同社に対し土地・建物を賃貸しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 2：(株)セイサは、平成28年4月1日付で住友重機械ギヤボックス(株)へと社名を変更しております。

4 3：住友ナコマテリアルハンドリング(株)は、平成28年4月1日付で住友ナコフォークリフト(株)へと社名を変更しております。

5 有価証券報告書を提出している会社はございません。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	5,394
精密機械	4,070
建設機械	3,123
産業機械	2,083
船舶	513
環境・プラント	2,266
全社(共通)・その他	1,042
合計	18,491

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,630	43.3	16.5	7,875

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	590
精密機械	892
建設機械	
産業機械	445
船舶	5
環境・プラント	226
全社(共通)・その他	472
合計	2,630

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会(同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しております)があるほか、一部の関係会社にJAMに加盟する労働組合があります。

労使関係につきましては、円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、上記のほか、ごく一部に全日本造船機械労働組合に属する労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、実質賃金の伸び悩みや下期以降の株安による消費者マインドの悪化などにより個人消費は力強さを欠く状況を見せ、また企業業績の改善により設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、輸出の停滞などにより、企業が慎重な姿勢を強めつつあるなど、回復基調に陰りが見られました。海外では、米国経済は景気の回復が続き、金融政策の正常化へ移行し、欧州経済も緩やかな回復が続きました。その一方で中国経済は景気減速が鮮明化し、その他新興国でも中国経済減速の影響や原油等資源価格の低迷を受け成長ペースが鈍化するなど、世界経済全体としては総じて緩やかな減速基調にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、前期にスタートした「中期経営計画2016」を推進し、当期は以下の項目を重点施策として事業運営を行ってまいりました。

持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」

(a) 「グローバル化(拡がる)」

プラスチック加工機械事業では、ドイツの子会社のSUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHとの間で欧州での電動式射出成形機の販売、開発の連携強化を継続するとともに、中国において同社の新工場を開設するなど、中国及びアジア市場の需要対応力を強化してまいりました。減・変速機事業では、ベルギーの子会社のHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVの海外拠点再編を進めるとともに、日本及びアジアの生産拠点間において大型の減・変速機のサプライチェーンの再編を行い、コスト競争力の強化を図ってまいりました。また、極低温冷凍機事業では、今後さらに成長が期待される中国市場において販売とサービス体制の強化を目的に新たな拠点を開設し、営業力強化を図ってまいりました。

(b) 「イノベーション(変わる)」

プラスチック加工機械事業では、全電動中型射出成形機の開発に注力し、従来機より大きな金型の搭載を可能とすることで成形品の生産性向上に大きく寄与することのできる新シリーズSEEV-A-HDの販売を開始しました。また、産業機器事業では、サイクロトロン中性子照射システムとホウ素化合物を用いたホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の医療機器化を図るため、がんに対する治療効果を検証する臨床試験を開始し、最先端のがん医療技術の実現化に向けて前進することができました。

(c) 「グループ内の連携シナジー(つながる)」

グループ内で培ったシステム制御技術で差別化を実現した、ハイブリッド油圧ショベルやショベルの後方視界を確保するFVM(フィールドビューモニター)の普及が進みました。また、注力するエネルギー分野では、ボイラ事業とタービン事業の協業を進めるなど、グループ内で連携し競争力強化を図ってまいりました。

「高収益への反転」

プラスチック加工機械事業、半導体関連事業など精密機械部門において、差別化された商品力を活かし顧客ニーズに応えることで売上、利益の改善が進みました。また、運搬機械事業において「繰返し型生産モデル」への変革を推進し、生産効率を高めることで売上、利益の改善が進みました。さらに、各事業部門において中期経営計画の重点課題であるアフターマーケット・ビジネスの強化に努め、経営環境が変動する中で利益確保へ大きく貢献いたしました。

「たゆみなき業務品質改善」

本社経営品質本部がリーダーシップをとり、当社グループの製品品質管理機能を強化するための取組みを継続的に進めました。安全への取組みにつきましても、安全衛生改革基本計画の第二次実行計画に基づき、安全衛生管理力の強化と労働災害撲滅に努めてまいりました。

コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスは全てに優先する」という基本原則のもと、当期は独占禁止法遵守の教育やディスカッション方式及びeラーニングによるコンプライアンス教育等を行いました。また、中国の事業拠点においても、ディスカッション方式のコンプライアンス教育を行い、コンプライアンス体制の強化を図りました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当期の受注高は、前期比7%減の6,859億円、売上高につきましては、前期比5%増で過去最高の7,008億円となりました。

損益面につきましては、営業利益は前期比10%増の506億円、経常利益は前期比9%増の491億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比36%増の331億円となりました。また、税引後のROICは7.6%となりました。

各部門状況は概ね次のとおりであります。

機械コンポーネント部門

中国市況が低迷したものの、国内や北米市況が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期とほぼ同じ1,050億円、売上高は前期比5%増の1,076億円、営業利益は前期比35%増の89億円となりました。

精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、アジアでのIT関連需要が一巡する一方、国内、欧州及び北米の市況が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

その他事業は、半導体関連機種の受注が減少したものの、売上は増加いたしました。

この結果、受注高は前期とほぼ同じ1,546億円、売上高は前期比6%増の1,546億円、営業利益は前期比38%増の187億円となりました。

建設機械部門

油圧ショベル事業は、中国市場の需要が大幅に減少し回復を見せないことや、国内における前期の排ガス規制対応の駆け込み需要の反動減などにより、受注、売上ともに減少いたしました。

建設用クレーン事業は、北米市場の需要が低調な推移であったことから、受注が減少したものの、売上は増加いたしました。

この結果、受注高は前期比5%減の1,971億円、売上高は前期とほぼ同じ2,019億円、営業利益は前期比63%減の44億円となりました。

産業機械部門

運搬機械事業は、国内造船業界向けを中心に好調に推移し、また産業機器事業においては、陽子線治療システムを受注するなど、部門全体では、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比3%増の926億円、売上高は前期比16%増の879億円、営業利益は前期比73%増の100億円となりました。

船舶部門

当社が特化している中型タンカー市場は比較的安定していたものの、新造船市況全般は厳しさが増しており、当期は、前期より7隻少ない2隻の新造船を受注いたしました。また、売上は前期と同じ3隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は前期比64%減の225億円、売上高は前期比11%増の290億円、営業利益は10億円となりました。

環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、海外のIPP(独立発電事業者)向け循環流動層ボイラの受注や国内のバイオマス発電設備の受注がありましたが、受注件数が少なかったことから、受注は減少したものの、売上は増加いたしました。

水処理プラント事業は、大規模改修工事を受注したことから受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比7%減の1,061億円、売上高は前期比4%増の1,097億円、営業利益は前期比23%減の58億円となりました。

その他部門

受注高は前期比20%減の81億円、売上高は前期比18%増の101億円、営業利益は前期比2%減の18億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は183億円(前年同期は622億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益472億円、減価償却費197億円、仕入債務の増加額28億円です。支出の主な内訳は売掛債権の増加額310億円、法人税等の支払額164億円です。

投資活動による資金の減少は154億円(前年同期は141億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出192億円によるものです。

財務活動による資金の減少は238億円(前年同期は369億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入金による収入との純額)131億円、配当金の支払による支出86億円によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ217億円減少し、686億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	106,254	2.3
精密機械	154,043	4.6
建設機械	204,046	2.4
産業機械	92,607	22.9
船舶	28,583	7.7
環境・プラント	110,519	2.7
その他	7,951	17.4
合計	704,005	3.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	105,047	0.3	28,167	8.4
精密機械	154,571	0.0	47,419	0.0
建設機械	197,060	4.6	28,856	14.4
産業機械	92,591	3.3	102,730	4.7
船舶	22,500	63.7	58,711	9.9
環境・プラント	106,089	6.5	109,925	3.2
その他	8,085	19.9	1,939	51.4
合計	685,943	7.4	377,747	3.8

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	107,614	4.9
精密機械	154,556	5.6
建設機械	201,916	0.0
産業機械	87,939	16.0
船舶	28,974	11.1
環境・プラント	109,706	3.9
その他	10,133	17.7
合計	700,838	5.1

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業を取り巻く経済環境は、国内においては、国際経済、金融情勢の不透明感を反映した円高進行やマイナス金利政策の効果に対する様子見の状況などにより、足踏みが続いております。また個人消費は雇用環境が良好な一方、賃金の伸び悩みから停滞感が強く、企業部門では、個人消費や輸出の停滞から、生産、出荷が一進一退で推移しており、設備投資にも一時的勢いが見られません。海外においては、米国経済は依然好調を維持しているものの、中国経済低迷の長期化と、それに伴う新興国の景気停滞により不透明な状況が続いております。

(1) 「中期経営計画2016」

平成26年度からスタートした「中期経営計画2016」では、平成28年度に売上高7,000億円、営業利益率7.5%を達成することを財務目標としております。また経営指標のROICは、7%以上の確保をめざしております。

当社グループは、上記の目標達成のため、「一流商品を提供し続ける企業」をめざし、高収益へ向けた反転を実行すべく、足元を固め、着実に成長してまいります。

注力する分野としては、当社グループの広範囲な事業領域の中でも、特に需要が拡大するエネルギー関連分野を成長領域と定め、同分野への積極的展開を図ってまいります。

計画遂行においては、引き続き、財務規律を維持するとともに、中期経営計画期間3か年における配当性向は30%を目標に設定しております。

(2) 平成28年度の重点課題

平成28年度は、中期経営計画の最終年度として、以下の施策に取り組んでまいります。

「持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」

各拠点、各事業の置かれている外部環境、事業環境によってそれぞれ施策は異なりますが、事業拡大に向けた施策として、グループ全体最適の視点で必要な重点投資を積極的かつタイムリーに実施し、着実な成長を図ってまいります。

また、機種ごとに培った固有技術のブラッシュアップに加え、材料、制御などの共通技術による商品力強化を進めてまいります。製造の基盤である接合、加工等の生産技術の継続的改善、生産革新とともにエンジニアリングの強化を狙いとするイノベーション活動を推進してまいります。技術本部を中心にこれらの技術を基盤とした次期商品開発に注力するとともに、全社を挙げてICTの活用に取り組んでまいります。

さらに事業部門間連携の施策として、サービス事業の強化をグループ共通課題と位置付け、マーケティング機能、拠点ネットワーク、人材及び情報化等の基盤を強化し、事業拡大に向けた営業プロセス変革を推進してまいります。

「高収益への反転」

ポートフォリオ・マネジメントを継続し、各事業の成長段階や外部環境を踏まえて目標利益と重点課題を明確にし、経営資源の再配分と事業構造改革を推進してまいります。本社部門においては、外部コンサルティング会社を採用し、間接費の削減に取り組んでおります。また機械コンポーネント事業や精密機械事業などの当社グループをリードする事業群においては、高い目標を設定して高収益を牽引するとともに、全ての事業部門、機種、地域において達成すべき下限目標を設定し、高収益体質への変革、事業の骨太化を図ります。

「たゆみなき業務品質改善」

(a) 製品品質の向上

本社と事業部門が協業し、総力を挙げて製品品質の向上に取り組むなど、品質第一の経営を実践してまいります。

(b) コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして捉え、当社及びグループ各社の役員及び社員に対してコンプライアンス教育を継続して行い、グループ全体にコンプライアンス意識の一層の周知徹底を図ってまいります。

(c) 安全への取り組み

当社グループは、安全衛生改革基本計画を策定しており、平成28年度は第二次実行計画の最終年になります。計画の目標達成に向けて、安全衛生管理力の強化、労働災害撲滅、健康管理の推進に取り組んでまいります。

(3) 新中期経営計画の策定

平成28年度は、現中期経営計画「中期経営計画2016」の最終年度にあたります。国際経済、金融情勢の不透明感、中国経済の低迷長期化とそれに端を発した新興国の成長停滞等の影響もあり、計画当初の財務目標を達成することは困難な状況となってきましたが、「着実な成長」、「高収益への反転」及び「たゆみなき業務品質改善」の基本目標は、このような環境下でも着実に進展していると確信しております。「中期経営計画2016」の成果と経営環境の変化を踏まえ、平成29年度を初年度とする新中期経営計画を策定いたします。新しい経営理念のもと、当社グループは顧客価値を第一に考え、変化に挑戦し、一流商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーとして、社会の発展に貢献することを企業使命に、上記施策を着実に実行、推進していく所存でございます。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主の皆様により、当社の企業価値の向上については株主の皆様共同の利益の確保を図るという観点から決せられるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値については株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値については株主の皆様共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の企業価値は、「一流商品」の提供、事業間価値連鎖によるシナジー及びグローバルネットワークと、住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきた株主の皆様をはじめとして、顧客、取引先、従業員、社会との信頼関係を源泉としており、さらにはこれらが有機的一体となって機能することによって、より大きな価値を生み出しております。

当社としては、企業価値を増大させること及び生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得をめざす者による当社株式の取得により、このような当社の企業価値については株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、このような当社株式の取得をめざす者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値については株主の皆様共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針といたします。

2 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、上記基本方針の実現のため、以下の取り組みを行ってまいります。

中期経営計画及びその実践

「中期経営計画2016」では、平成28年度に売上高7,000億円、営業利益率7.5%を達成することを財務目標といたします。なお、ROICを引き続き当社グループの財務目標とし、ROIC > WACCを継続するとともに、ROIC 7%以上の確保をめざします。

上記の財務目標達成のため、(a)持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」、(b)「高収益への反転」、(c)「たゆみなき業務品質改善」を計画の目的に掲げ、「一流商品を提供し続ける企業」をめざします。単なる成長ではなく、高収益へ向けた反転を実行すべく、足元を固め、着実な成長を達成することが重要です。

なお、計画期間3年における配当性向の目標は30%であります。

コーポレートガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、平成11年の執行役員制の導入、平成14年以降の社外取締役の選任、平成19年の取締役の任期の2年から1年への短縮、さらに平成27年からは社外取締役を複数名選任するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

また、平成27年11月には、当社グループの企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、「住友重機械コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

監査役は、グループ会社監査役会議を定期的を開催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、また、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査を実施しております。

さらに、当社は、社外役員全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。これら独立役員については、取締役会などにおける業務執行に係る決定局面等において、一般株主への利益への配慮がなされるよう必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが求められます。

株主の皆様に対する還元策

当社は、以上述べてきた施策、戦略の遂行により、事業の一層の成長による企業価値の増大及び継続的な増配による利益還元を通じて、株主の皆様共同の利益の向上を実現するべく、一層の努力を続けてまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を導入することに関して平成20年6月27日開催の第112期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、平成23年6月29日開催の第115期定時株主総会及び平成26年6月27日開催の第118期定時株主総会において、それぞれ所要の変更を行ったうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することにつき、株主の皆様の過半数の賛成により、ご承認をいただきました(以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます)。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付ルールに従うことを求めるものです。大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、企業価値委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止に関して取締役会又は必要に応じて株主総会による決議を行い、対抗措置不発動又は中止に係る決議がなされた場合に初めて大規模買付行為が開始されるべきというものです。

対抗措置は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を守るために発動される場合があります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を確保し、その他これを防衛するために必要かつ相当な、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当て、又は、企業価値委員会の意見などを踏まえてその時点で最も適切と取締役会が判断した方法といたします。

4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びその実践は、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させる具体的方策として、当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮、交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断できること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とし、もって当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保、向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものと考えます。

特に、本プランは、事前の開示を充実させたものであること、株主意思の重視が図られているものであること、外部専門家の意見を取得することを認めていること、企業価値委員会の設置により当社取締役会の恣意的判断を排除していること、ガイドラインの設定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準の客観性、透明性が高いこと、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないことなどから、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足し、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米及び欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当連結会計年度における海外売上高の比率は53%であります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っておりますが、これにより全てのリスクを排除することは困難であります。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門及び建設機械部門において北米、アジア及び欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は189億円(下落率21%)であります。今後地価が一層下落した場合や、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個別受注契約

当社グループは、お客様と個別に受注契約を締結した後に製品を生産するケースが多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件につきましては、受注契約締結前の多面的な受注検討を行っております。しかし、当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生、訴訟等の提起、製品の性能・納期上の問題によるペナルティーの支払い等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。また、お客様都合による受注契約取り消しのケースでは、受注契約条件において違約金の設定などリスク回避の努力を最大限に行っておりますが、発生したコストの全額が回収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害

当社グループは火災、地震、台風及び風水害などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練及び連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要技術導入契約

(提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
FN Herstal S.A. (ベルギー)	5.56ミリ機関銃の製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成5年7月22日～ 平成35年7月8日
General Electric Company (米国)	医療診断用粒子加速器の 設計・製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) アディショナルペイメント	平成10年12月29日～ 無期限
AMEC Foster Wheeler North America Corporation (米国)	循環流動層ボイラの設計・ 製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成13年12月7日～ 平成33年12月6日
BAE Systems Bofors AB (スウェーデン)	40ミリ機関砲の設計・ 製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	平成15年6月18日～ 平成30年6月17日

(2) 主要技術輸出契約

(連結子会社)

会社名	契約締結先 (国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロメント(株)	Valmet AB (スウェーデン)	緑液清澄装置(スミ シクナー)の設計・ 製造技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師派遣費	平成17年10月19日～ 平成32年10月18日
住友建機(株)	CNH Industrial N.V. (オランダ)	油圧ショベルの製造・ 組立技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成26年5月12日～ 平成33年6月30日

(3) 連結子会社における吸収分割契約

当社の連結子会社である住友重機械搬送システム株式会社は、平成27年5月8日付にて、三菱重工業株式会社の連結子会社である三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社との間で、同社の産業用クレーン事業を平成27年10月1日を効力発生日として承継する旨の吸収分割契約を締結しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「中期経営計画2016」(平成26~28年度)において、3つの基本方針である『着実な成長』『高収益への反転』『たゆみなき業務品質改善』を掲げて、一流の商品とサービスの提供を通して社会の発展に貢献することを目指しております。具体的には、グローバル市場に通用する一流商品の創出のために、「商品一流化活動」を推進し、顧客の収益性向上に貢献する「知性に富んだ魅力的な商品(スマート商品)」の開発など、当社グループ一丸で取り組んでおります。また、開発段階における市場品質確保を目的とした、プロセス変革活動を精力的に進めております。

当連結会計年度の研究開発投資総額は124億円であり、セグメント毎の主な研究開発成果は次のとおりです。

(1) 機械コンポーネント

減・変速機につきましては、サーボモータ用高精度遊星減速機「IBシリーズ」に大型同心軸機種「P2タイプ」2サイズおよび小型直交軸機種「PK1タイプ」3サイズを追加、販売を開始しました。業界トップクラスのコンパクト性と、各サーボモータメーカーに対応した取付けフランジを揃え、金属加工機械や精密制御用途での要求に応えています。

当該部門に係る研究開発費は18億円であります。

(2) 精密機械

プラスチック加工機械につきましては、全電動射出成形機の汎用ベースマシンにおいて、精密・安定性、操作性、金型対応性を向上させた「SEEV-Aシリーズ」として「SEEV-A」(型締力50~180ton)、「SEEV-A-HD」(型締力220~500ton)を市場投入しました。また、複合成形に適した全電動縦型射出成形機(ロータリーテーブルタイプ)「SR-Zシリーズ」において、従来の型締力50、75tonに加えて、新たに120tonの「SR120Z」を市場投入しました。更に、モバイル端末用液晶パネルの導光板成形における更なる薄型化要求に対応するべく、射出・型締性能を強化した導光板専用機「SE180EV-A-LGP」を市場投入しました。

精密機器につきましては、GM冷凍サイクルの運転圧力を上げることにより、圧縮機の圧縮比を低減し現行のシステムに比べ消費電力を約40%削減すると共に、顧客装置の稼働率向上のため、従来にないコンセプトの冷却パネルデザインにより、アルゴンガス吸蔵量を従来比67%向上させた、次世代クライオポンプ「SICERA Ultra」を市場投入しました。

制御コンポーネントにつきましては、ダイボンド用エアソニックの市場投入とコーターライン制御用ソフトウェアの機能拡張を行いました。

電子機械につきましては、パワーデバイス用レーザアニール装置のラインナップを拡充しました。また、溶接・切断用途のファイバーレーザを搭載したレーザシステムを拡充しました。

半導体製造装置につきましては、イオン注入機「SAion-300」を市場投入しました。この装置は、従来の中電流イオン注入機と高電流イオン注入機の機能を1台で果たすことができる新しいコンセプトの装置です。今後、台湾、日本を初めとして、北米、韓国市場へと順次投入し、世界展開を進めてまいります。

平面研削盤につきましては、従来の油圧シリンダー駆動用油圧ユニットに対して40~50%の省エネ効果が得られる「HST駆動装置」を開発しました。

当該部門に係る研究開発費は48億円であります。

(3) 建設機械

建設機械につきましては、経済性、環境保全性、及び安全性を追求した市場・顧客ニーズに応える新商品開発、研究に取り組んでおります。

油圧ショベルにつきましては、先進国及び新興国それぞれの排ガス規制に対応したエンジンを搭載した新型機種を市場投入しました。また、操作性、低燃費で好評なアクティブハイブリッドショベル「SH200HB-6」のハイブリッド技術に関する性能向上の研究を行っております。

道路機械につきましては、暫定第4次排出ガス規制対応エンジンを搭載し、国内生産機では最大級の舗装幅となるアスファルトフィニッシャー「HA90C-2」を国内市場に投入しました。「HA90C-2」では、2.8mから7.5mまで無段伸縮が可能なスクリーン「J・paver2875」を新規開発し、高い舗装精度と利便性を両立させました。これまで、国内の大型機市場は、欧州メーカーの独擅場でありましたが、本機の利便性並びに舗装性能が評価され、東京国際空港(羽田空港)で誘導路を舗装しました。また、新型ミニアスファルトフィニッシャー4機種「HB1741W-5C、HB31W-5C、HB1432W-5C、HB25W-5C」並びに新型振動ローラ4機種「HW30VWH-6、HW41VWH-6、HW30VSH-6、HW41VSH-6」を国内市場へ投入しました。

当該部門に係る研究開発費は38億円であります。

(4) 産業機械

医療機器につきましては、アルツハイマー病の原因のひとつである、脳内アミロイドベータプラークのPET検査に用いられる、放射性医薬品合成設備「MPS200A」の医療機器製造販売承認を国産品として初めて取得し販売を開始しました。また、陽子線治療システムとして、世界初のラインスキャニングによる治療が開始され、平成27年12月に第1例の治療が完了しました。更に、サイクロトロン中性子照射システムとホウ素化合物を用いた、ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)による治験(第Ⅰ相)が開始され、安全性と忍容性が確認出来た最大線量にて治験を行い、BNCTの有効性を確認する計画です。

鍛造プレスにつきましては、自動車ボディ・フレームの大幅な軽量化を実現する製造システム「STAF」を開発しております。

蒸気タービンにつきましては、初段全周高圧ケースの開発が完了し、先に市場投入した長翼機の適用範囲を拡大しました。海外自家発市場を中心に、展開を開始しております。

当該部門に係る研究開発費は11億円であります。

(5) 船舶

船舶につきましては、厳しい新環境規則にも適合し、かつ、シェール革命に代表される市場の変化にも対応した、顧客収益性の高い中型タンカーを開発、市場投入し、多くの顧客から好評を得ています。また、生産技術開発の面では、塗装技術や溶接技術のほか、生産管理の高度化にも取り組み、更なる品質と生産性の向上を実現しました。

当該部門に係る研究開発費は1億円であります。

(6) 環境・プラント

水環境プラントにつきましては、民間向けに、微細な懸濁物質を高速で沈降分離する「スミシックナーZ」を市場投入し、製鉄所の循環水や排水処理において導入に向けた検討を進めております。また、下水処理場の高度処理を行う反応タンク向けに省エネ型攪拌機を開発し、従来の水中曝気攪拌機と比べて1/20、低動力型と比べて1/7の省エネを実現し(当社比)、公的機関の認証を得ました。

化工機につきましては、汎用および高機能樹脂の分野で使用されている「MAXBLEND」「SUPERBLEND」などの攪拌装置に加え、ファインケミカル分野での使用拡大が期待される高粘度液の微粒子製造装置「NANOvisK」を市場投入しました。

冷却塔につきましては、主力の新型中容量冷却塔「KG05」用として、新たに充填材(熱交換器)スピンエフを開発しました。基本形状を最適化することで冷却塔の処理水量の増加に加え、顧客ニーズである省エネ・省スペースを実現しました。

塑性加工機につきましては、アイドリングストップ車向けにフローフォーミングによる増肉加工技術を発展させ、一体化により疲労強度を向上、高耐久化を実現しました。

当該部門に係る研究開発費は7億円であります。

(SICERAは、住友重機械工業(株)の登録商標です。)

(SAionは、住友重機械イオンテクノロジー(株)の登録商標です。)

(アクティブ ハイブリッド ショベルは、住友建機(株)の登録商標です。)

(J・paverは、住友建機(株)の登録商標です。)

(スミシックナーは、住友重機械エンパイロメント(株)の登録商標です。)

(MAXBLENDは、住友重機械プロセス機器(株)の登録商標です。)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前期比337億円増の7,008億円となりました。これは、建設機械部門を除くすべての部門において売上が前期を上回ったことによります。

売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比208億円増の5,375億円となりました。売上原価率は前期比0.8ポイント減少の76.7%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比84億円増の1,128億円となりました。

営業外損益

営業外損益は、14億円の損失となり、前期比では6億円の悪化となりました。営業外収益は、為替差益が減少したことなどにより前期比4億円減の64億円となりました。営業外費用は、為替差損が増加したことなどにより前期比1億円増の79億円となりました。

特別損益

特別損益は、20億円の損失となり、前期比では44億円の好転となりました。特別利益は、前期、当期ともに発生しませんでした。特別損失は、減損損失が29億円減少したことなどにより、前期比44億円減の20億円となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、前期比17億円増の161億円となりました。

非支配株主に帰属する当期純損失

非支配株主に帰属する当期純損失は、21億円となり、前期比では21億円の悪化となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比88億円増の331億円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べて、現金及び預金が84億円、受取手形及び売掛金が250億円、たな卸資産が24億円それぞれ増加した一方、有価証券が300億円、投資有価証券が35億円、長期貸付金22億円がそれぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて32億円減の7,829億円となりました。

負債合計は、有利子負債が154億円減少(対総資産比率は8.7%と1.9ポイント減少)した一方、前受金が95億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて209億円減の4,000億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が51億円、退職給付に係る調整累計額が56億円それぞれ減少した一方、利益剰余金が258億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて177億円増の3,828億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比2.3ポイント増加し、48.1%となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、借入金及び社債並びに内部資金により調達しております。

営業活動による資金の増加は183億円(前年同期は622億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益472億円、減価償却費197億円、仕入債務の増加額28億円です。支出の主な内訳は売掛債権の増加額310億円、法人税等の支払額164億円です。

投資活動による資金の減少は154億円(前年同期は141億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出192億円によるものです。

財務活動による資金の減少は238億円(前年同期は369億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入金による収入との純額)131億円、配当金の支払による支出86億円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産拠点におけるコスト競争力の強化を主たる目的として、当連結会計年度において総額237億円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

セグメント別の設備状況については、次のとおりであります。

(1) 機械コンポーネント

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、東アジア及び国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資、生産設備更新を中心に総額43億円の投資を行いました。

(2) 精密機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額54億円の投資を行いました。

(3) 建設機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額88億円の投資を行いました。

(4) 産業機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額16億円の投資を行いました。

(5) 船舶

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額12億円の投資を行いました。

(6) 環境・プラント

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額14億円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注)4	精密機械	プラスチック加工機械等の生産設備	4,689	1,371	12,687 (305)		199	18,945	335
田無製造所 (東京都西東京市) (注)4	精密機械	防衛装備品、極低温冷凍機器等の生産設備	1,492	506	6,485 (45)	4	144	8,631	282
横須賀製造所 (神奈川県横須賀市) (注)4	精密機械 船舶	レーザ加工システム、精密位置決め装置、船舶等の生産設備、研究開発用設備	2,856	555	32,749 (734)	6	440	36,605	382
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注)4	機械コンポーネント	減・変速機を生産設備	2,301	1,864	10,529 (230)	1	238	14,934	415
岡山製造所 (岡山県倉敷市) (注)4	機械コンポーネント	減・変速機を生産設備	1,394	481	6,079 (425)	3	90	8,047	119
愛媛製造所 (愛媛県新居浜市及び西条市) (注)2、4	産業機械 環境・プラント	医療機器等の生産設備、研究開発用設備	5,452	1,090	14,381 (982)	1	293	21,217	420

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含みます。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借料
本社(東京都品川区)		本社ビル	延面積 10千㎡	年間 653百万円

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
住友建機(株)	千葉工場 (千葉市稲毛区)	建設機械	建設機械 生産設備	1,078	1,641	()	406	206	3,332	668
(株)セイサ (注)3	本社工場 (大阪府貝塚市)	機械コンポーネント	減・変速機等の生産設備	833	1,314	1,768 (85)		185	4,101	257
日本スピンドル製造(株)	本社工場 (兵庫県尼崎市)	環境・プラント	環境機器等の生産設備	1,541	335	942 (66)	21	101	2,940	348
新日本造機(株)	呉製作所 (広島県呉市)	産業機械	タービン・ポンプ生産設備	904	682	360 (61)		53	1,999	375

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 平成28年4月1日より、株式会社セイサは住友重機械ギヤボックス株式会社に商号を変更しております。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (米国 バージニア州)	機械コンポ ーネント	減・変速機 生産設備	949	1,652	333 (229)		16	2,950	514
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLP (米国 ケンタッキー州)	建設機械	建設機械 生産設備	3,098	4,161	92 (405)			7,351	622
HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV (ベルギー アントワープ州)	機械コンポ ーネント	減・変速機 生産設備	1,430	1,485	286 (80)		3	3,204	334
PT.SUMITOMO S.H.I.CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA (インドネシア 西ジャワ州)	建設機械	建設機械 生産設備	1,691	980	1,310 (149)	295	57	4,333	203
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO.,LTD. (ベトナム ハノイ)	機械コンポ ーネント	減・変速機 生産設備	1,686	2,364	()		17	4,067	1,334
住友建機(唐山)有限公司 (中国 河北省)	建設機械	建設機械 生産設備	5,062	4,765	()	2	338	10,168	465
住友重機械(唐山)有限公司 (中国 河北省)	機械コンポ ーネント	減・変速機 生産設備	2,396	2,848	()		226	5,470	343
SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (ドイツ バイエルン州)	精密機械	プラスッ ク加工機械 等の生産設 備	2,154	556	1,061 (338)		209	3,980	1,098

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、拡充)は、300億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
機械コンポーネント	4,700	合理化・省力化、維持・更新等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
精密機械	7,000	合理化・省力化、維持・更新等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
建設機械	4,000	合理化・省力化、販売拠点整備等	自己資金及び借入金
産業機械	2,100	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
船舶	800	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
環境・プラント	1,900	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
その他	9,500	合理化・省力化、研究開発設備 福利厚生関連設備等、IT整備	自己資金、社債発行資金 及び借入金
計	30,000		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,527,405	614,527,405	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	614,527,405	614,527,405		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 (注)	8,801,011	614,527,405		30,872	3,281	27,073

(注) 日本スピンドル製造㈱との株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		70	51	463	464	19	23,862	24,929	
所有株式数 (単元)		224,523	19,252	37,075	241,661	50	87,803	610,364	4,163,405
所有株式数 の割合(%)		36.79	3.15	6.07	39.59	0.01	14.39	100.00	

(注) 1 自己株式は1,648,819株であり、「個人その他」の欄に1,648単元、「単元未満株式の状況」の欄に819株含まれております。なお、自己株式1,648,819株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質的な所有株式数は、1,647,819株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び560株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,043	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	30,412	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	24,590	4.00
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	21,666	3.53
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ルクセンブルク・ルクセンブルク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	19,053	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	15,531	2.53
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎2-1-1	12,949	2.11
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	11,405	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都港区港南2-15-1)	10,948	1.78
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	9,110	1.48
計		188,707	30.70

(注) 平成28年2月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが平成28年1月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール)リミテッド	シンガポール・シンガポール	46,304	7.53
M&Gインベストメント・マネジメント・ リミテッド	英国・ロンドン	3,969	0.65
計		50,273	8.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,647,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,717,000	608,717	
単元未満株式	普通株式 4,163,405		
発行済株式総数	614,527,405		
総株主の議決権		608,717	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
- 2 株主名簿上当社名義となっておりますが、実質的には当社が所有していない株式が1,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株(議決権1個)を含めて記載しております。
- 3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。
当社 819株

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	1,647,000		1,647,000	0.27
計		1,647,000		1,647,000	0.27

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	154,757	99,005
当期間における取得自己株式	5,503	2,675

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡など)	2,932	1,680	113	51
保有自己株式数	1,647,819		1,653,209	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、現中期経営計画では連結配当性向の目標を30%としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期比4円の増配とし、1株当たり16円(うち中間配当7円)といたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月29日 取締役会決議	4,290	7
平成28年6月29日 定時株主総会決議	5,516	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	608	475	530	832	843
最低(円)	365	250	335	415	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	614	584	594	558	518	521
最低(円)	458	532	510	449	413	448

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長	中村 吉伸	昭和24.10.30生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 常務執行役員、レーザ事業センター長 平成15年6月 常務執行役員、精密機械事業本部長 平成16年6月 専務執行役員、精密機械事業本部長 平成16年10月 専務執行役員、精密機械事業本部長(兼) メカトロニクス事業部長 平成17年6月 取締役(兼)専務執行役員、精密機械事業 本部長(兼)メカトロニクス事業部長 平成19年4月 代表取締役社長(兼)CEO 平成25年4月 代表取締役会長 現在に至る	(注)3	246
代表取締役 社長	社長 CEO	別川 俊介	昭和29.5.9生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 常務執行役員、財務経理本部長 平成21年4月 常務執行役員、 財務経理本部長(兼)企画室長 平成21年6月 取締役(兼)常務執行役員、 財務経理本部長(兼)企画室長 平成22年4月 取締役(兼)専務執行役員、財務経理本部長 平成23年4月 代表取締役(兼)専務執行役員、CFO、 財務経理本部長(兼)貿易管理室長 代表取締役(兼)執行役員副社長、CFO、 貿易管理室長 平成24年4月 代表取締役社長(兼)CEO 現在に至る 平成25年4月	(注)3	73
代表取締役	執行役員副社長 企画本部長 貿易管理室長	西村 真司	昭和26.6.10生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 常務執行役員、船舶艦艇鉄構事業本部長 平成15年4月 執行役員、船舶海洋事業部長、住友重機械 マリンエンジニアリング(株)代表取締役社長 平成17年4月 当社常務執行役員、 企画室長(兼)船舶海洋事業部長 平成17年6月 取締役(兼)常務執行役員、 企画室長(兼)船舶海洋事業部長 平成18年4月 取締役(兼)専務執行役員、 パワートランスミッション・コントロール 事業部企画管理部長 平成19年4月 代表取締役(兼)執行役員副社長、 パワートランスミッション・コントロール 事業部長 平成26年10月 代表取締役(兼)執行役員副社長、 企画本部長 平成28年4月 代表取締役(兼)執行役員副社長、 企画本部長(兼)貿易管理室長 現在に至る	(注)3	150
取締役	専務執行役員 技術本部長	富田 良幸	昭和31.5.2生	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員、技術本部技術研究所長 月 取締役(兼)執行役員、 平成24年6月 技術本部技術研究所長 取締役(兼)常務執行役員、技術本部長 平成26年4月 取締役(兼)専務執行役員、 平成28年4月 技術本部長 現在に至る	(注)3	9
取締役	専務執行役員 パワートランス ミッション・ コントロール 事業部長	田中 利治	昭和34.1.30生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 精密機械事業本部量子先端機器事業 センター企画管理部主席技師 平成18年4月 量子機器事業部企画管理部長 平成22年4月 企画室主管 平成23年4月 精密機器事業部長 平成25年4月 常務執行役員、精密機器事業部長 月 取締役(兼)常務執行役員、 平成25年6月 精密機器事業部長 取締役(兼)常務執行役員、 平成26年4月 パワートランスミッション・コントロール 事業部海外営業部長 取締役(兼)常務執行役員、パワートランス 平成26年10月 ミッション・コントロール事業部長 取締役(兼)専務執行役員、 平成27年4月 パワートランスミッション・コントロール 事業部長 現在に至る	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 産業機器事業部長	兼重 和人	昭和27.6.24生	昭和52年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年2月 平成19年11月 平成21年2月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 機械事業本部産業機械事業部設計室設計三課 主席技師 機械事業本部産業機械事業センター製造部長 機械事業本部産業機械事業センター設計部長 スチールプラントック(株)執行役員、 第二技術本部長 当社産業機械事業センター長 住友重機械テクノフォート(株)取締役 同社代表取締役社長、当社常務執行役員 常務執行役員、産業機器事業部長 取締役(兼)常務執行役員、 産業機器事業部長 現在に至る	(注)3	12
取締役		井手 幹雄	昭和25.3.21生	昭和48年4月 平成13年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成28年4月	当社入社 住友建機(株)取締役 同社取締役(兼)同社専務執行役員 当社執行役員 取締役(兼)執行役員 取締役(兼)執行役員副社長 取締役 現在に至る 住友建機(株)代表取締役社長、 住友建機販売(株)代表取締役社長 住友建機(株)代表取締役会長 現在に至る	(注)3	32
取締役	常務執行役員	下村 真司	昭和32.2.3生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 鉄構・機器事業本部製造部長 生産技術統括室主管 住友建機(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役、当社執行役員 住友建機販売(株)代表取締役社長 現在に至る 当社常務執行役員 住友建機(株)代表取締役社長 現在に至る 当社取締役(兼)常務執行役員 現在に至る	(注)3	13
取締役		高橋 進	昭和28.1.28生	昭和51年4月 平成16年2月 平成17年8月 平成19年8月 平成23年6月 平成26年6月	(株)住友銀行入行(平成16年1月退行) (株)日本総合研究所理事 内閣府政策統括官 (株)日本総合研究所副理事長 同社理事長 現在に至る 当社社外取締役 現在に至る	(注)3	
取締役		小島 秀雄	昭和23.11.30生	昭和55年3月 平成7年5月 平成12年5月 平成16年5月 平成18年5月 平成22年9月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	公認会計士登録 現在に至る 太田昭和監査法人代表社員 監査法人太田昭和センチュリー常任理事 新日本監査法人東京事務所国際部門長 同法人副理事長 新日本有限責任監査法人シニアアドバイザー アルパイン(株)社外監査役 現在に至る 当社社外監査役、 小島秀雄公認会計士事務所開設 現在に至る (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外監査役(平成27年6月退任) 当社社外取締役 現在に至る	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高石 祐次	昭和29.11.25生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 常務執行役員、人事本部長 平成19年6月 取締役(兼)常務執行役員、人事本部長 平成22年4月 取締役(兼)専務執行役員、 プラスチック機械事業部長 平成24年4月 取締役(兼)専務執行役員、企画室長 平成25年4月 代表取締役(兼)専務執行役員、 企画室長(兼)貿易管理室長 平成26年4月 代表取締役(兼)専務執行役員、 企画本部長(兼)貿易管理室長 平成26年10月 代表取締役(兼)専務執行役員、貿易管理室長 平成27年4月 代表取締役(兼)専務執行役員、 貿易管理室長(兼)関西支社長 平成28年4月 取締役 平成28年6月 監査役 現在に至る	(注)4	79
監査役 (常勤)		藤田 和己	昭和28.2.11生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 業務本部経理グループ部長 平成12年11月 エス・エイチ・アイフィナンシャルサービス (株)取締役 平成17年9月 同社代表取締役社長 平成18年4月 当社内部統制本部主管 平成22年4月 内部統制本部理事 平成23年4月 常務執行役員、内部統制本部長 平成26年4月 顧問 平成26年6月 監査役 現在に至る	(注)5	12
監査役		若江 健雄	昭和23.10.22生	昭和58年4月 弁護士登録 現在に至る 平成4年4月 東京地方裁判所民事調停委員 現在に至る 平成15年4月 第一東京弁護士会副会長(平成15年度) 平成24年6月 当社社外監査役 現在に至る 平成26年4月 日本弁護士連合会常務理事(平成26年度)	(注)4	
監査役		加藤 朋行	昭和19.8.14生	昭和51年4月 公認会計士登録 現在に至る 平成4年7月 太田昭和監査法人代表社員 平成18年7月 加藤公認会計士事務所開設 現在に至る 平成19年6月 東洋埠頭(株)社外監査役(平成27年6月退任) 平成28年6月 当社社外監査役 現在に至る	(注)4	
計						655

- (注) 1 取締役 高橋進及び小島秀雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役 若江健雄及び加藤朋行は、社外監査役であります。
- 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
甲良 好夫	昭和16.7.26生	昭和43年3月 公認会計士登録 現在に至る 昭和61年5月 太田昭和監査法人代表社員 平成14年5月 新日本監査法人理事 平成17年2月 税理士登録 現在に至る 甲良好夫税理士事務所開設 現在に至る 平成18年8月 公認会計士甲良好夫事務所開設 現在に至る 平成19年6月 当社社外監査役 平成20年7月 (株)足利ホールディングス社外取締役 現在に至る 平成28年6月 (株)足利銀行社外取締役 当社補欠監査役 現在に至る	

- 7 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。平成28年6月29日現在の執行役員は20名であり、以下のとおりであります。なお、表中の 印は取締役を兼務していることを表しております。

職名	氏名	担当業務
社長	別川 俊介	C E O
執行役員副社長	西村 真司	企画本部長、貿易管理室長
専務執行役員	谷口 勝彦	経営品質本部長、住友重機械工業(中国)有限公司董事長、住友重機械工業管理(上海)有限公司董事長
専務執行役員	横田 克英	愛媛製造所長、住友重機械搬送システム(株)代表取締役社長
専務執行役員	Chuck Martz	LBCE HOLDINGS, INC. President, CEO & Chairman
専務執行役員	富田 良幸	技術本部長
専務執行役員	田中 利治	パワートランスミッション・コントロール事業部長
常務執行役員	兼重 和人	産業機器事業部長
常務執行役員	岡村 哲也	SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH CEO
常務執行役員	吉川 明男	新日本造機(株)代表取締役社長
常務執行役員	宮脇 伸賢	船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング(株)代表取締役社長
常務執行役員	鈴木 英夫	財務経理本部長
常務執行役員	下村 真司	住友建機(株)代表取締役社長、住友建機販売(株)代表取締役社長
常務執行役員	森田 裕生	人事本部長
常務執行役員	平岡 和夫	プラスチック機械事業部長
常務執行役員	遠藤 辰也	装備システム事業部長
常務執行役員	土屋 泰次	精密機器事業部長
常務執行役員	小島 英嗣	メカトロニクス事業部長
執行役員	熊田 幸生	技術本部長補佐
執行役員	河野 功	パワートランスミッション・コントロール事業部ギヤモータ部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめお客様、従業員、地域社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しております。

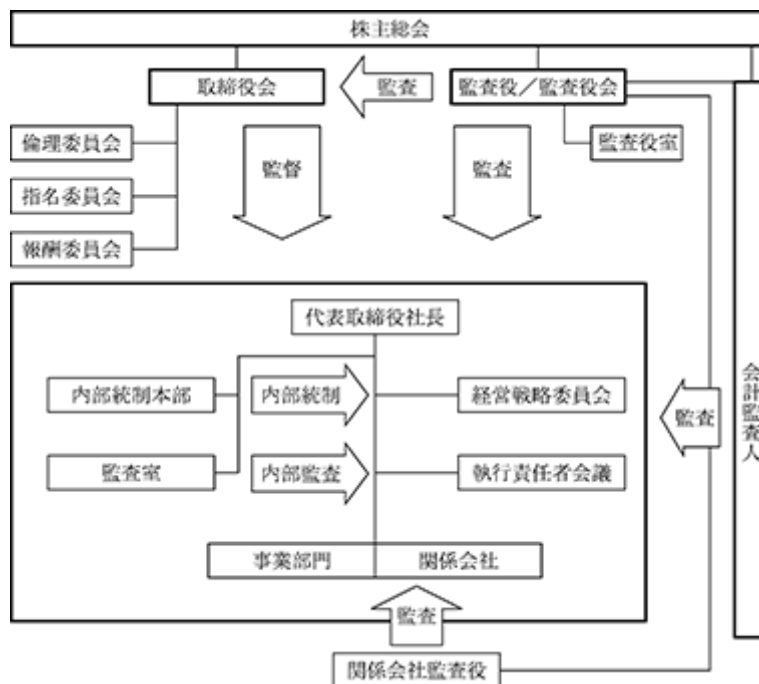
取締役会は10名、監査役会は4名で構成しております。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役2名を含む取締役会、ならびに内部監査及び内部統制を担当する執行役員が相互に連携して取締役の業務執行を監査・監督しており、当社は、この体制が当社のコーポレート・ガバナンスの機能を最大限に発揮するものと考え、これを採用しております。取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

また、主として執行役員で構成する執行責任者会議を定期的開催し、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしております。社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しております。

監査役は、取締役及び執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社及び関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っております。この監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しております。

取締役の指名については、指名委員会を設置し、新任取締役、役付取締役及び代表取締役の候補の指名に関し、取締役会に答申、助言をしております。また、取締役の報酬については、6名中4名を社外委員が占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しております。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりです。



(2) 内部統制システム構築の基本方針

当社は業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めております。

・ 目的

本方針は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定め、運用することにより、グループの企業価値の向上と持続的な発展を図ることを目的とする。

・ 基本方針

1. 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

(1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役会は内部統制システム構築の基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの絶えざる向上・改善を図る。

当社は、独立社外取締役を選任し、取締役会の監督機能の向上を図るものとする。

当社の監査役は、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める規程に基づき記録・保存し、当社の取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。

当社の取締役の職務執行に係る重要な情報については、関係法令等の定めに従い適時適切な開示に努める。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、各部門に配置した内部統制推進者からなる内部統制推進体制を構築し、当社の内部統制本部がこれを統括し、リスク管理を推進する。

各リスクの主管部門においてリスク管理に関する規程を整備し、当該規程に基づく教育・指導・監査等を通してリスクの低減を図る。

当社は、各部門に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い直ちに当該緊急連絡責任者から経営トップへ報告を行うものとする。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。

(4) 当社の財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な体制を整備する。

当社の内部監査部門は、財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、当社の財務報告の信頼性を確保する。

(5) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制を採用し、決裁権限規程等に則り、適切な範囲で執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。

当社の取締役会で決議した中期経営計画及び年度予算の執行状況を、月次に開催される執行責任者会議等において執行責任者から報告させ、業務執行の状況を掌握できる体制とする。

経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会等を設置し、当該事項の検討・審議を行う。

(6) 当社の執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社長を委員長とする倫理委員会において、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が内部統制推進体制を通じてその徹底を図るものとする。

当社は、コンプライアンスに関する教育を継続的に実施する。また、必要に応じ、取締役、執行役員及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。

当社は、法令や企業倫理に違反する事実やその疑いのある場合の通報先として、内部通報制度を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。

当社の執行役員及び使用人の職務執行については、主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

2. 当社及び子会社からなるグループにおける業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ経営管理に関する規程に基づき、子会社のガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。

当社は、主要な子会社に内部統制システム構築の基本方針を策定させ、その運用状況は当社の内部統制本部を通じて当社の取締役会に報告する。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の内部統制本部が、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるリスク管理を推進する。

当社は、子会社において各リスクの管理に関する規程を整備させるとともに、当社の各リスクの主管部門による教育・指導・監査等を通して、グループ全体のリスクの低減を図る。

当社は、主要な子会社に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い当該緊急連絡責任者は直ちに当該子会社取締役及び当社経営トップへ報告を行うものとする。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社のグループ経営管理に関する規程に則り、子会社は決裁権限規程等を策定し、効率的な職務執行を行う。

主要な子会社の中期経営計画及び年度予算については、当社取締役会で承認決議の上執行する。また、その執行状況については当社執行責任者会議等で子会社取締役等から報告させ、当社がグループ全体の職務執行の状況を掌握できる体制とする。

主要な子会社の経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、当社の経営戦略委員会等において、当該事項の検討・審議を行う。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制本部は、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図るものとする。

当社は、子会社においてコンプライアンス教育を継続的に実施させる。また、必要に応じ子会社の取締役及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。

当社は子会社と連携し、子会社においても市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。

当社は、子会社に対し内部通報制度を設置させる。子会社の通報窓口には当該会社の監査役を含むものとする。また、主要な子会社の通報窓口には当社の内部統制本部も加えるものとする。

当社から、主要な子会社に対しては取締役や監査役を派遣してグループ内部統制の強化に努めるとともに、当社の子会社の取締役の職務執行については、当社の主管部門が監査を行い、その職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

(5) 子会社の財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、子会社における財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、主要な子会社に対して財務報告に係る内部統制システムの整備を義務付ける。

当社の内部監査部門は、主要な子会社における財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、子会社における財務報告の信頼性を確保する。

3. 当社の監査役の職務の執行のための必要な事項について

(1) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の直属の部門として、当社の監査役の職務執行を補助すべき専任者を含む使用人からなる監査役室を設置する。

(2) 当社の監査役の職務の執行を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室に配置された使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分については当社の監査役の同意を必要とする。

(3) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査役の職務執行の補助に係る業務に関しては、監査役室に配置された使用人への指揮・命令は監査役が行うものとする。

(4) 当社の監査役への報告に関する体制

当社の取締役、執行役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

- a. 当社の監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他当社の重要な会議に出席する他、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧するものとする。
- b. 当社の取締役、執行役員及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の監査役に報告するものとする。
- c. 当社の内部通報制度の通報先に当社の監査役を含むものとする。

子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

- a. 子会社の取締役、監査役及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の当該事項の主管部門を通じて当社の監査役に報告するものとする。
- b. 当社の内部統制本部は、主要な子会社の内部通報制度に通報された内容のうち、重要なものについてはその内容及び対応状況を当社の監査役に適宜報告するものとする。
- c. 当社の内部監査部門が実施した子会社の監査結果の報告は、遅滞なく当社の監査役に報告するものとする。

前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び主要な子会社は、各社の社内規程により、内部通報を行ったこと又は当社の監査役へ報告を行ったことを理由として不利な扱いを受けないことを規定し、社内に周知徹底を図るものとする。

(5) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

当社の監査役職務の執行について生じる費用等については予算化する。法に基づく前払い等の請求がある場合には、当該監査役職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、当社が支払うものとする。

(6) その他当社監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

当社の取締役、執行役員及び子会社の取締役は、当社の監査役が当社の内部監査部門、内部統制部門、子会社の監査役及び会計監査人等との連携を通じて、実効的な監査を実施できる体制の整備を行うものとする。

当社は、当社及び子会社の監査役による関係会社監査役会を定期的開催し、監査に関する情報交換及びグループとしての監査機能の充実を図る。

当社が選任する監査役には、財務及び会計に関する適切な知見を有する者を含むものとする。

・本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任9名)を設置しております。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、また、社内各部門及び国内外の関係会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を監査しております。

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成28年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	指定有限責任社員	業務執行社員	磯貝 和敏
	指定有限責任社員	業務執行社員	川瀬 洋人
	指定有限責任社員	業務執行社員	富永 淳浩
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	12名	
	その他	15名	

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数につきましては全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査役・監査役会・内部監査部門及び会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果につきましても情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

なお、監査役 加藤朋行氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

高橋進氏は経済及び経営についての高い識見を有するとともに、民間企業及び政府機関の双方において幅広い実務経験を有しており、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

小島秀雄氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

若江健雄氏は、弁護士として法律に精通しており、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をしております。

加藤朋行氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、その豊富な経験と高い識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をいただけているものと考えております。

上記社外取締役及び社外監査役は、当社の経営陣との利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。また、当社が定める下記の「社外役員の独立性基準」の要件も満たしております。それらの理由から、株式会社東京証券取引所に対して上記社外取締役及び社外監査役全員を独立役員として届け出ております。

また、これらの社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携をとって実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締りと意見交換を行っております。これらにより、当社は経営の健全性・適正性の確保に努めております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約をそれぞれ締結しております。

「社外役員の独立性基準」の内容は以下のとおりであります。

社外役員の独立性基準

1. 当社は、社外取締役及び社外監査役が以下の項目のいずれにも該当しない場合には、当社からの独立性を有しているものと判断します。但し、下記は社外監査役についてのみ適用されるものとします。

当社グループ(1)の業務執行者(2)である者、又は過去において当社グループの業務執行者であった者

当社の会計監査人である公認会計士、又は当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士である者

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(3)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人その他の団体である場合は、当該団体に所属する者)

直近の事業年度末日において、当社の総議決権の10%以上の株式を保有する株主(当該株主が法人その他の団体である場合は、その業務執行者)

直近の事業年度末日において、当社がその総議決権の10%以上の株式を保有する法人の業務執行者

当社の主要な取引先である者(4)(その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者)

当社を主要な取引先とする者(5)(その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者)

当社の主要な借入先である者(6)(当該借入先が法人その他の団体である場合は、当該団体及びその親会社の業務執行者)

当社から直近3事業年度の平均で、年間1,000万円超の寄付を受けている者(その者が法人その他の団体である場合は、その業務執行者)

上記乃至に該当する者(重要でない者(7)を除く)の配偶者又は二親等内の親族

過去3年間において、上記乃至に該当していた者

過去3年間において、上記乃至に該当していた者(重要でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族

当社と社外役員の相互就任関係(8)にある他の会社の業務執行者

下記(イ)又は(ロ)に該当する者の配偶者又は二親等内の親族

(イ) 当社の子会社の非業務執行取締役である者

(ロ) 過去1年間において上記(イ)又は当社の非業務執行取締役に該当していた者

- (1) 当社グループとは、当社、当社の子会社及び関係会社をいう。
- (2) 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者(株式会社以外の法人その他の団体の場合には、当該団体の業務を執行する役員、社員又は使用人)をいう。
- (3) 多額の金銭その他の財産とは、直近3事業年度の平均で、(i)その者が個人の場合には年間1,000万円以上、(ii)法人その他の団体の場合には、その者の平均年間連結売上高の2%以上の金銭その他の財産の支払いを受けている場合における当該金銭その他の財産をいう。
- (4) 当社の主要な取引先である者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間売上高が、当社の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
- (5) 当社を主要な取引先とする者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間支払額が、その者の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
- (6) 当社の主要な借入先である者とは、直近3事業年度における当社の借入金残高の平均が、直近の事業年度末日における当社の連結総資産の2%を超える者をいう。
- (7) 重要でない者とは、(i)業務執行者については、取締役、執行役及び執行役員以外の者をいい、(ii)コンサルタント関係の要件における専門的アドバイザー・ファーム(監査法人及び法律事務所等)については、社員又はパートナー以外の者(アソシエイト及び従業員)をいう。
- (8) 社外役員の相互就任関係とは、当社に在籍する業務執行者が他の会社の社外役員であり、且つ、当該他の会社に在籍する業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

2. 当社は、上記1.のいずれかに該当する社外取締役又は社外監査役であっても、その人格、識見等に照らし、当社の独立社外取締役又は独立社外監査役として相応しいと判断する場合には、当該社外取締役又は社外監査役について、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断する理由を対外的に説明することを条件に、独立社外取締役又は独立社外監査役とすることができるものとします。

(5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		年額報酬	
取締役(社外取締役を除く)	421	421	9
監査役(社外監査役を除く)	69	69	2
社外役員	34	34	4

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役2名、社外役員4名であります。

上表の人員及び支給額には、平成27年6月26日開催の第119期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外役員1名及び同役員の平成27年4月から6月までの報酬を含んでおります(従って、当事業年度における延べ人数は取締役(社外取締役を除く)は9名、監査役(社外監査役を除く)は2名、社外役員は4名となります)。

- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 当社は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110期定時株主総会において月額40百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

125銘柄 11,342百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	5,311,264	1,607	取引関係の強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	1,603	取引関係の強化のため
NTN(株)	1,993,000	1,270	取引関係の強化のため
住友不動産(株)	224,188	970	取引関係の強化のため
JFEホールディングス(株)	341,500	906	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,734,719	860	取引関係の強化のため
(株)住友倉庫	1,164,111	774	取引関係の強化のため
(株)ヤクルト本社	78,000	653	取引関係の強化のため
カヤバ工業(株)	1,276,000	561	取引関係の強化のため
(株)安川電機	315,000	555	取引関係の強化のため
住友林業(株)	350,658	460	取引関係の強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	113,696	434	取引関係の強化のため
日機装(株)	266,000	286	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	337,000	251	取引関係の強化のため
大日本印刷(株)	201,000	235	取引関係の強化のため
住友大阪セメント(株)	500,777	185	取引関係の強化のため
住友商事(株)	1,165	1	取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	261	1	取引関係の強化のため
日本電気(株)	180	0	取引関係の強化のため
住友金属鉱山(株)	9	0	取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
住友商事(株)	6,998,000	8,996	議決権行使権限を有する
(株)伊予銀行	3,141,500	4,483	議決権行使権限を有する
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	647,400	2,182	議決権行使権限を有する
住友大阪セメント(株)	5,128,000	1,892	議決権行使権限を有する
住友金属鉱山(株)	883,546	1,554	議決権行使権限を有する
住友電気工業(株)	968,000	1,525	議決権行使権限を有する
住友不動産(株)	260,000	1,124	議決権行使権限を有する
(株)三井住友フィナンシャルグループ	241,400	1,111	議決権行使権限を有する
住友化学(株)	1,127,000	696	議決権行使権限を有する
サノヤスホールディングス(株)	2,145,000	583	議決権行使権限を有する

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	1,188	取引関係の強化のため
新日鐵住金(株)	531,126	1,148	取引関係の強化のため
住友不動産(株)	224,188	738	取引関係の強化のため
NTN(株)	1,993,000	715	取引関係の強化のため
(株)住友倉庫	1,164,111	667	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,734,719	572	取引関係の強化のため
JFEホールディングス(株)	341,500	518	取引関係の強化のため
住友林業(株)	350,658	453	取引関係の強化のため
カヤバ工業(株)	1,276,000	425	取引関係の強化のため
(株)安川電機	315,000	409	取引関係の強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	113,696	399	取引関係の強化のため
(株)ヤクルト本社	78,000	389	取引関係の強化のため
住友大阪セメント(株)	500,777	221	取引関係の強化のため
日機装(株)	266,000	220	取引関係の強化のため
(株)明電舎	402,525	206	取引関係の強化のため
大日本印刷(株)	201,000	201	取引関係の強化のため
住友商事(株)	1,165	1	取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	61	0	取引関係の強化のため
日本電気(株)	180	0	取引関係の強化のため
住友金属鉱山(株)	9	0	取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
住友商事(株)	6,998,000	7,827	議決権行使権限を有する
(株)伊予銀行	3,141,500	2,315	議決権行使権限を有する
住友大阪セメント(株)	5,128,000	2,267	議決権行使権限を有する
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	582,900	1,828	議決権行使権限を有する
住友電気工業(株)	968,000	1,325	議決権行使権限を有する
住友金属鉱山(株)	883,546	987	議決権行使権限を有する
住友不動産(株)	260,000	856	議決権行使権限を有する
(株)三井住友フィナンシャルグループ	241,400	824	議決権行使権限を有する
住友化学(株)	1,127,000	574	議決権行使権限を有する
サノヤスホールディングス(株)	2,145,000	476	議決権行使権限を有する

(注)貸借対照表上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(7) その他

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な株主総会運営を可能とするため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもってする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	149	2	152	0
連結子会社	79	9	80	17
計	228	11	232	17

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して165百万円、非監査証明業務に対して248百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して164百万円、非監査証明業務に対して129百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「コンフォートレター作成業務」などを委託しております。

当連結会計年度

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「システム導入に関する助言業務」などを委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の規模・特性・日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 57,423	1 65,804
受取手形及び売掛金	194,916	219,929
有価証券	35,000	5,000
製品	67,920	70,356
仕掛品	2 54,762	2 56,777
原材料及び貯蔵品	31,154	29,137
繰延税金資産	17,176	15,405
その他	34,852	32,268
貸倒引当金	1,202	1,674
流動資産合計	492,000	493,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 151,984	1 154,038
減価償却累計額	101,431	103,701
建物及び構築物(純額)	50,553	50,338
機械装置及び運搬具	167,445	167,859
減価償却累計額	113,028	115,732
機械装置及び運搬具(純額)	54,417	52,127
土地	1, 3 108,749	1, 3 108,285
リース資産	10,818	13,347
減価償却累計額	4,199	5,024
リース資産(純額)	6,618	8,324
建設仮勘定	3,288	3,302
その他	31,529	33,016
減価償却累計額	26,853	27,622
その他(純額)	4,675	5,394
有形固定資産合計	228,302	227,769
無形固定資産		
その他	9,333	11,219
無形固定資産合計	9,333	11,219
投資その他の資産		
投資有価証券	4 29,509	4 25,987
長期貸付金	8,340	6,170
繰延税金資産	9,607	13,153
その他	4 11,121	4 9,929
貸倒引当金	2,184	4,371
投資その他の資産合計	56,392	50,868
固定資産合計	294,027	289,857
資産合計	786,027	782,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,436	142,304
短期借入金	42,110	42,708
1年内返済予定の長期借入金	¹ 15,201	¹ 7,300
未払法人税等	8,590	6,919
前受金	44,698	35,205
保証工事引当金	7,985	9,092
受注工事損失引当金	² 1,518	² 1,739
事業損失引当金	3,542	3,970
事業譲渡損失引当金	742	
損害補償引当金	565	
その他	47,385	45,682
流動負債合計	312,771	294,919
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	¹ 16,333	¹ 8,224
事業譲渡損失引当金	161	115
製造物責任損失引当金	42	45
退職給付に係る負債	46,162	51,623
再評価に係る繰延税金負債	³ 22,293	³ 21,027
その他	13,163	14,089
固定負債合計	108,155	105,123
負債合計	420,926	400,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	25,354
利益剰余金	239,815	265,588
自己株式	764	861
株主資本合計	293,712	320,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,437	2,355
繰延ヘッジ損益	2,229	121
土地再評価差額金	³ 40,476	³ 41,481
為替換算調整勘定	26,641	21,558
退職給付に係る調整累計額	3,957	9,607
その他の包括利益累計額合計	66,367	55,667
非支配株主持分	5,022	6,197
純資産合計	365,101	382,817
負債純資産合計	786,027	782,859

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	667,099	700,838
売上原価	1, 2 516,735	1, 2 537,502
売上総利益	150,364	163,337
販売費及び一般管理費	2, 3 104,366	2, 3 112,768
営業利益	45,998	50,568
営業外収益		
受取利息	473	544
受取配当金	986	1,114
持分法による投資利益	1,549	2,083
為替差益	1,807	
その他	2,028	2,679
営業外収益合計	6,843	6,421
営業外費用		
支払利息	2,148	1,829
為替差損		509
その他	5,580	5,519
営業外費用合計	7,728	7,858
経常利益	45,113	49,131
特別損失		
損害補償費用	4 1,071	4 1,448
減損損失	5 3,463	5 524
事業構造改善費用	6 1,852	
特別損失合計	6,386	1,972
税金等調整前当期純利益	38,727	47,159
法人税、住民税及び事業税	16,622	15,074
法人税等調整額	2,235	1,016
法人税等合計	14,387	16,090
当期純利益	24,339	31,070
非支配株主に帰属する当期純損失()	9	2,063
親会社株主に帰属する当期純利益	24,348	33,133

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	24,339	31,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,682	3,078
繰延ヘッジ損益	1,886	2,135
土地再評価差額金	2,275	1,174
為替換算調整勘定	15,096	5,211
退職給付に係る調整額	1,628	5,655
持分法適用会社に対する持分相当額	44	25
その他の包括利益合計	<u>1 15,582</u>	<u>1 10,660</u>
包括利益	<u>39,922</u>	<u>20,410</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,483	22,601
非支配株主に係る包括利益	438	2,192

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	23,789	221,101	632	275,130
会計方針の変更による累積的影響額			1,475		1,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,872	23,789	219,626	632	273,655
当期変動額					
剰余金の配当			5,519		5,519
親会社株主に帰属する当期純利益			24,348		24,348
自己株式の取得				135	135
自己株式の処分			0	3	3
土地再評価差額金の取崩			72		72
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加			1,287		1,287
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			20,189	132	20,057
当期末残高	30,872	23,789	239,815	764	293,712

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,753	379	38,272	11,993	2,336	51,304	4,626	331,059
会計方針の変更による累積的影響額								1,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,753	379	38,272	11,993	2,336	51,304	4,626	329,584
当期変動額								
剰余金の配当								5,519
親会社株主に帰属する当期純利益								24,348
自己株式の取得								135
自己株式の処分								3
土地再評価差額金の取崩								72
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加								1,287
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,683	1,850	2,203	14,648	1,621	15,063	396	15,460
当期変動額合計	1,683	1,850	2,203	14,648	1,621	15,063	396	35,516
当期末残高	5,437	2,229	40,476	26,641	3,957	66,367	5,022	365,101

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	23,789	239,815	764	293,712
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,872	23,789	239,815	764	293,712
当期変動額					
剰余金の配当			8,582		8,582
親会社株主に帰属する当期純利益			33,133		33,133
自己株式の取得				99	99
自己株式の処分			0	1	2
土地再評価差額金の取崩			169		169
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加			1,053		1,053
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,565			1,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,565	25,773	98	27,241
当期末残高	30,872	25,354	265,588	861	320,953

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,437	2,229	40,476	26,641	3,957	66,367	5,022	365,101
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,437	2,229	40,476	26,641	3,957	66,367	5,022	365,101
当期変動額								
剰余金の配当								8,582
親会社株主に帰属する当期純利益								33,133
自己株式の取得								99
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								169
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加								1,053
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,081	2,108	1,005	5,083	5,649	10,700	1,175	9,525
当期変動額合計	3,081	2,108	1,005	5,083	5,649	10,700	1,175	17,716
当期末残高	2,355	121	41,481	21,558	9,607	55,667	6,197	382,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,727	47,159
減価償却費	16,281	19,720
損害補償費用	1,071	1,448
減損損失	3,463	524
事業構造改善費用	1,852	
受取利息及び受取配当金	1,459	1,658
支払利息	2,148	1,829
引当金の増減額（ は減少）	3,075	3,227
売上債権の増減額（ は増加）	6,458	30,952
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,526	6,452
仕入債務の増減額（ は減少）	9,750	2,818
その他	1,984	3,769
小計	78,825	33,895
利息及び配当金の受取額	1,791	2,791
利息の支払額	2,121	2,019
法人税等の支払額	16,324	16,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,170	18,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,349	19,180
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,420	1,661
投資有価証券の売却による収入	841	840
短期貸付金の純増減額（ は増加）	1,297	23
貸付けによる支出	1,388	7
貸付金の回収による収入	1,779	2,142
その他	710	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,112	15,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,432	2,550
長期借入れによる収入	4,771	2,300
長期借入金の返済による支出	18,859	17,995
配当金の支払額	5,533	8,581
非支配株主への配当金の支払額	42	61
その他	1,793	2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,889	23,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,812	1,606
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,980	22,430
現金及び現金同等物の期首残高	76,418	90,324
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	731
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	120	
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 90,324	¹ 68,625

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 116社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

当連結会計年度より、重要性が増加したスミメックエンジニアリング(株)及びSHI PLASTICS MACHINERY (SHANGHAI) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、(株)住重テクノクラフトはスミメックエンジニアリング(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称など

主要な非連結子会社 極東精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 住友ナコマテリアルハンドリング(株)

日立住友重機械建機クレーン(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(極東精機(株)ほか)及び関連会社(中部住重建機(株)ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV他4社以外の在外子会社66社の決算日は12月31日であるため、12月31日現在の財務諸表によっております。

それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結財務諸表上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績などに基づき計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事につきましては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

事業損失引当金

関係会社が販売代理店との契約を継続することに伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

製造物責任損失引当金

海外子会社のクレーン事業におきまして、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引.....外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6か月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんにつきましては、5年間で均等償却しております。ただし、少額なものにつきましては発生時に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が206百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,771百万円減
少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,565百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,565百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」42,346百万円、「減価償却累計額」31,053百万円、「その他(純額)」11,294百万円は、「リース資産」10,818百万円、「減価償却累計額」4,199百万円、「リース資産(純額)」6,618百万円、「その他」31,529百万円、「減価償却累計額」26,853百万円、「その他(純額)」4,675百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の発行による収入」及び「社債の償還による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては独立掲記しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の発行による収入」及び「社債の償還による支出」に表示していた10,000百万円及び10,000百万円を「その他」に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	35百万円	148百万円
建物及び構築物	1,002	861
土地	167	150
計	1,204	1,159

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	22百万円	20百万円
長期借入金	55	30
保証債務	255	29
計	332	78

2 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受注工事損失引当金に対応するたな卸資産 (うち、仕掛品)	1,426百万円 (1,426)	1,207百万円 (1,207)

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	19,225百万円	18,854百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,220百万円	13,075百万円
出資金	654	670

なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

5 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と複数の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	36,000百万円	36,000百万円
借入実行残高		
差引額	36,000	36,000

6 偶発債務

(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,772百万円	百万円

(2) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	18,819百万円	三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等) 12,752百万円
興銀リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	2,125	芙蓉総合リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等) 1,721
三菱UFJリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	1,783	興銀リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等) 1,444
芙蓉総合リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	1,480	三菱UFJリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等) 374
蘭州銀行股份有限公司 (リース契約に伴う買取保証等)	369	首都圏リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等) 362
その他23件 (リース契約に伴う買取保証等)	2,264	その他19件 (リース契約に伴う買取保証等) 1,101
計	26,841	計 17,754

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務988百万人民元(19,122百万円)が、当連結会計年度には外貨建保証債務610百万人民元(11,168百万円)、7百万台湾ドル(24百万円)が含まれております。

7 その他

当社は、京都市から受注した焼却灰溶融施設建設工事に関して、引渡期限までに施設の引渡しが不可能であるとして、平成25年8月5日、同市から契約解除の通知を受けました。さらに同市は平成26年3月20日、当社に対して損害賠償等を求める訴えを京都地方裁判所に提起しました。

完成間近の設備について当社が最終段階の履行行為である二次試運転を実施しようとしたにもかかわらず、同市がこれを拒んだために、当社は履行行為ができなかったことから、当社は同市に対し請負残代金についても支払請求権を有しています。そこで当社は平成26年8月29日、同市に対して請負残代金等の支払いを求める反訴を京都地方裁判所に提起しました。

平成28年5月27日に、京都地方裁判所より判決が言い渡され、京都市の本訴請求が棄却されるとともに、当社の反訴請求も棄却されました。これに対して、京都市は平成28年6月10日に控訴しました。

当社としましては、工事完成を目前とした段階での同市の契約解除は無効であり、それに基づく同市の損害賠償等の請求は理由がないものと考えております。控訴審においても引き続き、当社主張の正当性を明らかにしていく所存であります。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,530百万円	1,179百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
11,475百万円	12,358百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	38,738百万円	40,788百万円
研究開発費	11,415	12,299
退職給付費用	3,276	2,532
事業損失引当金繰入額	1,588	1,310
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	849	2,994

4 損害補償引当金の繰入額及び損害補償の履行に伴い発生した損失であります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	建物他	ブラジル他	3,158
遊休資産	建物他	神奈川県横須賀市他	305

上記の資産につきましては、収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、回収可能価額につきましては、事業用資産は主に使用価値(将来キャッシュフローを13%で割り引いた額)により、遊休資産は正味売却価額(処分価額から処分に要する費用を控除した額)により、それぞれ算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	建物他	東京都西東京市他	287
遊休資産	土地他	愛媛県西条市他	237

上記の資産につきましては、収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

6 海外子会社の事業構造改善に伴い発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,293	3,737
組替調整額	80	593
税効果調整前	2,212	4,330
税効果額	530	1,252
その他有価証券評価差額金	1,682	3,078
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,968	1,630
組替調整額	515	1,181
税効果調整前	2,453	2,811
税効果額	567	676
繰延ヘッジ損益	1,886	2,135
土地再評価差額金		
税効果額	2,275	1,174
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,096	5,640
組替調整額		429
為替換算調整勘定	15,096	5,211
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,847	7,816
組替調整額	197	438
税効果調整前	3,043	8,254
税効果額	1,415	2,599
退職給付に係る調整額	1,628	5,655
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	47	30
組替調整額	3	55
持分法適用会社に対する持分相当額	44	25
その他の包括利益合計	15,582	10,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,527			614,527
合計	614,527			614,527
自己株式				
普通株式	1,248	254	6	1,496
合計	1,248	254	6	1,496

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加254千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,453	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,065	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日
合計		5,519			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,291	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,527			614,527
合計	614,527			614,527
自己株式				
普通株式	1,496	155	3	1,648
合計	1,496	155	3	1,648

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加155千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,291	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	4,290	7	平成27年9月30日	平成27年12月1日
合計		8,582			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,516	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	57,423百万円	65,804百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,064	2,059
拘束性預金	35	121
有価証券(現金同等物)	35,000	5,000
現金及び現金同等物	90,324	68,625

(リース取引関係)

1 借主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	1,331	1,225
1年超	1,316	1,916
合計	2,646	3,141

2 貸主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引につきましては、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは総合重機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しております。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しております。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役に報告されております。

有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない3か月以内の譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているため、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部につきましては、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などにつきましては、前述の「会計方針に関する事項」に記載されております「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件につきましては、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っております。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手毎の営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

定期預金の運用にあたりましては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションにつきまして、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量を定めた市場リスク管理規程に従って、為替ヘッジを行っており、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しております。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社につきましても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジの為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しております。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取り締役に報告しております。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的な時価や発行体の財務状況を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引につきましては、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的にのみ利用する方針であり、月次で契約先との残高照合などを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社がグループの資金を一元管理しております。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,423	57,423	
(2) 受取手形及び売掛金	194,916	194,012	904
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,923	49,923	
(4) 長期貸付金	8,340	8,560	220
資産計	310,601	309,917	684
(1) 支払手形及び買掛金	140,436	140,436	
(2) 短期借入金	42,110	42,110	
(3) 社債	10,000	10,051	51
(4) 長期借入金	31,534	31,937	404
負債計	224,080	224,535	455
デリバティブ取引(*1)	(2,100)	(2,249)	148

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	65,804	65,804	
(2) 受取手形及び売掛金	219,929	219,062	867
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,433	15,433	
(4) 長期貸付金	6,170	5,537	633
資産計	307,337	305,837	1,500
(1) 支払手形及び買掛金	142,304	142,304	
(2) 短期借入金	42,708	42,708	
(3) 社債	10,000	10,052	52
(4) 長期借入金	15,524	15,743	219
負債計	210,536	210,807	271
デリバティブ取引(*1)	1,572	1,481	91

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社株式	12,220	13,075
非上場株式	2,360	2,474
出資証券	5	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	57,423		
受取手形及び売掛金	190,959	3,855	102
長期貸付金	8	8,323	9
合計	248,390	12,178	110

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	65,804		
受取手形及び売掛金	215,452	4,412	65
長期貸付金	8	6,153	10
合計	281,264	10,565	75

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債					10,000	
長期借入金	15,201	7,777	2,241	6,315		
合計	15,201	7,777	2,241	6,315	10,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債				10,000		
長期借入金	7,300	1,644	6,580			
合計	7,300	1,644	6,580	10,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,820	7,482	7,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	103	115	12
その他	35,000	35,000	
合計	49,923	42,597	7,326

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額12,220百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,360百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,472	4,919	3,552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,962	2,472	510
その他	5,000	5,000	
合計	15,433	12,391	3,042

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額13,075百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,474百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	841	108	17

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	840	595	2

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	26,422		238	238
	ユーロ	8,740		536	536
	ポンド	206		7	7
	ブラジルレアル	202		26	26
	買建				
	米ドル	455		5	5
	ユーロ	77		4	4
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払ブラジ ルレアル	1,918	314	480	480
合計	38,020	314	798	798	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	20,566		1,240	1,240
	ユーロ	10,844		370	370
	ポンド	122		0	0
	ブラジルレアル	24		2	2
	買建				
	米ドル	762		63	63
	ユーロ	303		2	2
	スイスフラン	278		14	14
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払ブラジ ルレアル	213	213	220	220	
合計	33,112	213	1,757	1,757	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		40,341	24,557	3,398
	ユーロ		1,879	803	55
	買建	買掛金			
	米ドル		4,682	1,322	501
	ユーロ		1,474	660	46
ポンド		226		10	
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		923		123
	ユーロ		9		0
	タイバーツ		81		1
	買建	買掛金			
	米ドル		30	13	6
日本円		1,311		74	
合計			50,956	27,354	2,940

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		35,429	17,820	69
	ユーロ		948		26
	買建	買掛金			
	米ドル		5,137	1,302	210
	ユーロ		1,415	54	64
	ウォン		134		3
ルピア	112			2	
人民元	29		2		
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		365		7
	ユーロ		0		0
	買建	買掛金			
	米ドル		13		2
ポンド	62			8	
日本円	361		5		
合計			44,005	19,176	189

(注) 時価の算定方法
為替予約取引...先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	12,677	7,077	107
合計			12,677	7,077	107

(注) 時価の算定方法
スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	5,649	3,849	87
合計			5,649	3,849	87

(注) 時価の算定方法
スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用制を採用しており、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

当社の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	77,504	90,024
会計方針の変更による累積的影響額	1,861	
会計方針の変更を反映した期首残高	79,365	90,024
勤務費用	3,266	3,405
利息費用	1,582	1,497
数理計算上の差異の発生額	7,034	821
退職給付の支払額	4,537	4,941
過去勤務費用の発生額	127	464
その他	3,440	1,002
退職給付債務の期末残高	90,024	90,268

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	40,317	46,953
期待運用収益	1,230	1,535
数理計算上の差異の発生額	3,050	6,595
事業主からの拠出額	1,422	2,387
退職給付の支払額	1,465	2,011
その他	2,398	86
年金資産の期末残高	46,953	42,182

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	68,571	68,635
年金資産	46,953	42,182
	21,618	26,452
非積立型制度の退職給付債務	21,452	21,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,070	48,086
退職給付に係る負債	43,070	48,086
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,070	48,086

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	3,266	3,405
利息費用	1,582	1,497
期待運用収益	1,230	1,535
数理計算上の差異の費用処理額	2,108	729
過去勤務費用の費用処理額	14	254
その他	44	2
確定給付制度に係る退職給付費用	5,756	2,893

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	113	210
数理計算上の差異	1,877	8,146
その他	1,279	102
合計	3,043	8,254

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	280	625
未認識数理計算上の差異	7,134	14,483
合計	6,854	15,109

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	78%	79%
現金及び預金	1%	1%
その他	21%	20%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、当社の一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度56%(26,433百万円)、当連結会計年度50%(20,895百万円)含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(範囲)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.2% ~ 5.0%	0.0% ~ 5.0%
長期期待運用収益率	0.0% ~ 8.0%	0.0% ~ 8.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,850	3,092
退職給付費用	693	875
退職給付の支払額	391	445
制度への拠出額	68	69
その他	8	84
退職給付に係る負債の期末残高	3,092	3,537

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	838	833
年金資産	824	834
	14	1
非積立型制度の退職給付債務	3,078	3,538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,092	3,537
退職給付に係る負債	3,092	3,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,092	3,537

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度693百万円 当連結会計年度875百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度634百万円、当連結会計年度667百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,992百万円	2,938百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,706	811
保証工事引当金	2,399	2,522
退職給付に係る負債	16,414	17,249
たな卸資産未実現利益	2,073	1,629
投資有価証券等評価損	1,625	1,705
減価償却超過額	1,066	1,018
繰越欠損金	2,710	2,995
たな卸資産評価損	4,776	4,545
減損損失	2,823	2,408
繰延ヘッジ損益	706	64
その他	7,393	9,165
繰延税金資産小計	46,683	47,049
評価性引当額	8,647	9,171
繰延税金資産合計	38,037	37,879
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	43	38
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	3,002	2,872
海外子会社における割増減価償却費	3,594	3,877
海外子会社の留保利益	3,703	3,194
その他有価証券評価差額金	1,925	674
その他	665	484
繰延税金負債合計	12,933	11,139
繰延税金資産純額	25,104	26,740

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が225百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が176百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結子会社における事業譲受

当社の連結子会社である住友重機械搬送システム株式会社は、平成27年5月8日付にて、三菱重工工業株式会社の連結子会社である三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社との間で、同社の産業用クレーン事業を平成27年10月1日を効力発生日として承継する旨の吸収分割契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社

事業の内容 産業用クレーン事業

企業結合を行った主な理由

機種及びサービスのラインナップを拡充するとともに、両社が持つ技術力・ノウハウを融合し、経営資源を最適配置することで、国内市場での対応力を強化、さらに、将来的には成長原資を海外や新製品・事業に投入することで、持続的競争力を有する産業用クレーン事業を目指すためであります。

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社を吸収分割会社とし、住友重機械搬送システム株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

住友重機械搬送システム株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を住友重機械搬送システム株式会社が交付していること及び総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、同社を取得企業と判断いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した住友重機械搬送システム株式会社の普通株式	5,000百万円
取得原価	5,000百万円

(4) 交付した株式数

2,000株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 225百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

668百万円

発生原因

取得した資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(7) 企業結合に係る暫定的な処理の確定

本企業結合について、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。従いまして、当連結会計年度に係る連結財務諸表において確定後の会計処理を行っております。

これにより、第3四半期連結会計期間の損益に軽微な変更があります。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,806	百万円
固定資産	1,756	
<hr/>		
資産合計	6,562	
<hr/>		
流動負債	1,856	
固定負債	374	
<hr/>		
負債合計	2,230	

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討の対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	102,624	146,424	202,002	75,817	26,085	105,539	658,491	8,608	667,099		667,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,060	1,497	16	1,020	103	614	5,309	3,073	8,382	8,382	
計	104,683	147,921	202,018	76,836	26,188	106,153	663,800	11,681	675,481	8,382	667,099
セグメント利益又は 損失()	6,635	13,527	11,949	5,758	1,249	7,537	44,158	1,874	46,031	34	45,998
セグメント資産	110,995	147,656	230,131	61,668	51,407	72,648	674,504	52,339	726,843	59,184	786,027
その他の項目											
減価償却費	4,320	3,219	6,655	859	289	672	16,015	266	16,281		16,281
持分法適用会社への 投資額		1,583	6,195	3,304			11,082		11,082		11,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,899	4,464	9,317	1,115	552	1,609	19,958	712	20,670		20,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 34百万円には、セグメント間取引消去 34百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額59,184百万円には、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産59,184百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	107,614	154,556	201,916	87,939	28,974	109,706	690,706	10,133	700,838		700,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,315	1,309	21	1,711	107	822	6,285	3,363	9,648	9,648	
計	109,929	155,865	201,937	89,650	29,081	110,528	696,990	13,496	710,486	9,648	700,838
セグメント利益	8,929	18,718	4,409	9,977	967	5,787	48,788	1,843	50,631	63	50,568
セグメント資産	109,504	154,718	222,069	82,019	52,984	67,665	688,960	61,202	750,162	32,697	782,859
その他の項目											
減価償却費	4,570	3,673	8,205	1,366	531	777	19,122	599	19,720		19,720
持分法適用会社への 投資額		1,705	6,981	3,341			12,026		12,026		12,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,267	5,387	8,814	1,616	1,248	1,412	22,744	976	23,721		23,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 63百万円には、セグメント間取引消去 63百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額32,697百万円には、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産32,697百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
307,476	112,270	247,353	667,099

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
163,226	65,076	228,302

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
332,519	117,572	250,747	700,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
167,312	60,458	227,769

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計	2,909	68	64	55			3,096	201	166	3,463

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計		74	297				371		153	524

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	587.37円	614.51円
1株当たり当期純利益金額	39.71円	54.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.34円減少、1株当たり当期純利益金額が2.89円減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,348	33,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,348	33,133
期中平均株式数(千株)	613,122	612,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業(株)	第3回無担保社債	平成26年 10月28日	10,000	10,000	0.26	なし	平成31年 10月28日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,110	42,708	2.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,201	7,300	2.74	
1年以内に返済予定のリース債務	2,012	2,405		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,333	8,224	2.02	平成29年9月20日～ 平成30年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,203	6,476		
合計	80,858	67,113		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,644	6,580		
リース債務(固定)	2,918	2,221	677	388

3 一部の連結子会社を除き、リース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	152,695	322,517	490,428	700,838
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,985	16,616	27,910	47,159
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,418	11,458	19,063	33,133
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.21	18.69	31.10	54.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.21	11.49	12.41	22.96

(注) 平成27年10月1日に行われた住友重機械搬送システム(株)と三菱重工マシナリーテクノロジー(株)の産業用クレーン事業との吸収分割について第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間において確定しており、第3四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,240	26,593
受取手形	1 959	1 2,653
売掛金	1 56,480	1 58,607
有価証券	35,000	5,000
製品	10,161	10,322
仕掛品	14,985	17,201
原材料及び貯蔵品	626	545
前渡金	10,063	14,748
前払費用	737	608
繰延税金資産	6,666	6,329
未収入金	1 14,396	1 13,898
その他	1 11,744	1 14,150
貸倒引当金	1,729	1,608
流動資産合計	181,328	169,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,788	17,516
構築物	2,326	2,430
機械及び装置	5,265	5,859
船舶	0	0
車両運搬具	32	35
工具、器具及び備品	1,609	2,092
土地	90,521	89,925
リース資産	180	102
建設仮勘定	943	879
有形固定資産合計	118,665	118,837
無形固定資産		
ソフトウェア	1,127	2,052
その他	1,849	1,501
無形固定資産合計	2,975	3,553
投資その他の資産		
投資有価証券	14,629	11,346
関係会社株式	106,280	105,590
関係会社出資金	27,824	30,706
従業員長期貸付金	1	2
破産更生債権等	86	145
長期前払費用	114	69
繰延税金資産	7,498	7,835
その他	1 3,296	1 3,476
貸倒引当金	375	385
投資その他の資産合計	159,354	158,783
固定資産合計	280,994	281,174
資産合計	462,323	450,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,460	1 3,567
買掛金	1 56,787	1 61,728
短期借入金	5,000	3,866
1年内返済予定の長期借入金	9,300	4,000
リース債務	113	80
未払金	1 10,216	1 11,388
未払費用	3,476	3,405
未払法人税等	4,682	2,076
前受金	29,576	21,834
預り金	1 65,991	1 61,933
保証工事引当金	3,350	3,534
受注工事損失引当金	907	1,254
事業譲渡損失引当金	742	
損害補償引当金	565	
その他	2,763	286
流動負債合計	196,930	178,949
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,500	6,300
リース債務	110	56
事業譲渡損失引当金	161	115
退職給付引当金	16,354	15,188
資産除去債務	293	295
再評価に係る繰延税金負債	22,293	21,027
長期預り金	1 55,637	1 59,515
その他	335	276
固定負債合計	117,683	112,773
負債合計	314,613	291,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	27,073	27,073
資本剰余金合計	27,073	27,073
利益剰余金		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,227	51,680
利益剰余金合計	47,522	57,975
自己株式	764	861
株主資本合計	104,703	115,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,582	2,163
繰延ヘッジ損益	2,051	205
土地再評価差額金	40,476	41,481
評価・換算差額等合計	43,007	43,439
純資産合計	147,710	158,497
負債純資産合計	462,323	450,220

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	192,162	1	196,850
売上原価	1	163,343	1	169,477
売上総利益		28,819		27,373
販売費及び一般管理費	2	20,630	2	21,953
営業利益		8,189		5,420
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		10,837		16,774
為替差益		1,014		
その他		1,835		1,916
営業外収益合計	1	13,686	1	18,690
営業外費用				
支払利息及び社債利息		794		420
為替差損				127
特許関係費用		589		528
その他		2,599		2,095
営業外費用合計	1	3,983	1	3,171
経常利益		17,893		20,939
特別損失				
損害補償費用	3	1,071	3	1,448
減損損失		516		511
関係会社出資金評価損	4	5,778		
特別損失合計		7,365		1,959
税引前当期純利益		10,528		18,980
法人税、住民税及び事業税		900		189
法人税等調整額		1,281		303
法人税等合計		381		114
当期純利益		10,909		18,866

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,872	27,073	27,073	6,295	37,682	43,977	632	101,290	
会計方針の変更による 累積的影響額					1,917	1,917		1,917	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,872	27,073	27,073	6,295	35,765	42,060	632	99,373	
当期変動額									
剰余金の配当					5,519	5,519		5,519	
当期純利益					10,909	10,909		10,909	
自己株式の取得							135	135	
自己株式の処分					0	0	3	3	
土地再評価差額金の取 崩					72	72		72	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					5,462	5,462	132	5,330	
当期末残高	30,872	27,073	27,073	6,295	41,227	47,522	764	104,703	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,176	224	38,272	41,225	142,515
会計方針の変更による 累積的影響額					1,917
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,176	224	38,272	41,225	140,598
当期変動額					
剰余金の配当					5,519
当期純利益					10,909
自己株式の取得					135
自己株式の処分					3
土地再評価差額金の取 崩					72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,406	1,827	2,203	1,782	1,782
当期変動額合計	1,406	1,827	2,203	1,782	7,112
当期末残高	4,582	2,051	40,476	43,007	147,710

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	30,872	27,073	27,073	6,295	41,227	47,522	764	104,703
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,872	27,073	27,073	6,295	41,227	47,522	764	104,703
当期変動額								
剰余金の配当					8,582	8,582		8,582
当期純利益					18,866	18,866		18,866
自己株式の取得							99	99
自己株式の処分					0	0	1	2
土地再評価差額金の 取崩					169	169		169
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					10,453	10,453	98	10,355
当期末残高	30,872	27,073	27,073	6,295	51,680	57,975	861	115,058

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,582	2,051	40,476	43,007	147,710
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,582	2,051	40,476	43,007	147,710
当期変動額					
剰余金の配当				8,582	8,582
当期純利益				18,866	18,866
自己株式の取得				99	99
自己株式の処分				2	2
土地再評価差額金の 取崩				169	169
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,419	1,846	1,005	432	432
当期変動額合計	2,419	1,846	1,005	432	10,788
当期末残高	2,163	205	41,481	43,439	158,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績などに基づき計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事につきましては、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用につきましては、発生した事業年度において費用処理しております。

さらに、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引...外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6か月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「特許関係費用」及び「固定資産除却損」は、金額の重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,189百万円は、「特許関係費用」589百万円、「その他」2,599百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	42,224百万円	48,108百万円
長期金銭債権	50	0
短期金銭債務	83,039	80,743
長期金銭債務	55,486	59,369

2 偶発債務

(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	705百万円	

(2) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
住友建機(株)	10,546百万円	住友建機(株)	10,104百万円
住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	6,443	住重中駿(厦門)建機有限公司	10,075
住友重機械搬送システム(株)	3,237	住友重機械搬送システム(株)	5,020
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH	1,767	SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES(USA), INC.	4,821
住友重機械エンパイロメント(株)	1,621	住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	3,436
住友重機械減速機(中国)有限公司	1,598	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	1,495
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	1,319	住友重機械エンパイロメント(株)	1,412
(株)セイサ	1,261	住友重機械プロセス機器(株)	837
その他10件	4,673	その他10件	3,729
計	32,465	計	40,928

なお、前事業年度には外貨建保証債務376百万円(7,276百万円)、27百万米ドル(3,224百万円)、14百万ユーロ(1,767百万円)、20百万ブラジルリアル(729百万円)及び9百万台湾ドル(34百万円)が、当事業年度には外貨建保証債務816百万円(14,171百万円)、49百万米ドル(5,547百万円)、6百万ユーロ(808百万円)、7百万台湾ドル(24百万円)及び0百万ブラジルリアル(6百万円)が含まれております。

3 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と複数の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	36,000百万円	36,000百万円
借入実行残高		
差引額	36,000	36,000

4 その他

当社は、京都市から受注した焼却灰溶融施設建設工事に関して、引渡期限までに施設の引渡しが不可能であるとして、平成25年8月5日、同市から契約解除の通知を受けました。さらに同市は平成26年3月20日、当社に対して損害賠償等を求める訴えを京都地方裁判所に提起しました。

完成間近の設備について当社が最終段階の履行行為である二次試運転を実施しようとしたにもかかわらず、同市がこれを拒んだために、当社は履行行為ができなかったことから、当社は同市に対し請負残代金についても支払請求権を有しています。そこで当社は平成26年8月29日、同市に対して請負残代金等の支払いを求める反訴を京都地方裁判所に提起しました。

平成28年5月27日に、京都地方裁判所より判決が言い渡され、京都市の本訴請求が棄却されるとともに、当社の反訴請求も棄却されました。これに対して、京都市は平成28年6月10日に控訴しました。

当社としましては、工事完成を目前とした段階での同市の契約解除は無効であり、それに基づく同市の損害賠償等の請求は理由がないものと考えております。控訴審においても引き続き、当社主張の正当性を明らかにしていく所存であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	66,415百万円	66,413百万円
営業取引(支出分)	43,919	53,738
営業取引以外の取引	12,014	17,809

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	6,066百万円	6,105百万円
研究開発費	6,121	6,624
減価償却費	656	1,048
貸倒引当金繰入額	45	21

おおよその割合

販売費	70%	70%
一般管理費	30%	30%

3 損害補償引当金の繰入額及び損害補償の履行に伴い発生した損失であります。

4 財政状態の悪化した関係会社出資金の評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	102,703	102,012
関連会社株式	3,577	3,577
計	106,280	105,590

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	949百万円	863百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	679	615
保証工事引当金	1,109	1,090
退職給付引当金	8,866	7,934
投資有価証券等評価損	8,592	8,198
研究開発資産償却費	224	193
たな卸資産評価損	2,689	2,576
減損損失	2,748	2,360
繰延ヘッジ損益	638	70
その他	3,300	5,180
繰延税金資産小計	29,794	29,080
評価性引当額	13,910	14,190
繰延税金資産合計	15,884	14,890
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,544	582
その他	176	145
繰延税金負債合計	1,720	726
繰延税金資産純額	14,164	14,163

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.7	28.8
評価性引当額	3.3	13.1
税額控除	5.9	4.6
税率変更による影響	5.7	9.3
その他	0.1	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	0.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び費用計上された法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	当期末 取得原価
有形 固定資産	建物	17,788	1,077	(145) 206	1,143	17,516	55,238	72,754
	構築物	2,326	327	27	197	2,430	20,053	22,483
	機械及び装置	5,265	1,859	(19) 147	1,119	5,859	35,909	41,768
	船舶	0			0	0	1	1
	車両運搬具	32	14	0	11	35	338	373
	工具、器具及び備品	1,609	1,349	(12) 68	797	2,092	12,752	14,844
	土地	90,521 [62,769]		(225) 596 [261]		89,925 [62,508]		89,925 [62,508]
	リース資産	180	28	(21) 22	84	102	306	408
	建設仮勘定	943	4,379	4,443		879		879
	計	118,665	9,033	5,510	3,351	118,837	124,598	243,435
無形 固定資産	ソフトウェア	1,127	1,675	(3) 10	740	2,052	8,013	10,066
	その他	1,849	1,353	1,678	23	1,501	450	1,951
	計	2,975	3,028	1,688	763	3,553	8,463	12,016

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2 []内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)等に基づいて行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。
 3 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 実習棟 114百万円
 4 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 ソフトウェア 会計システム 642百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,104	148	259	1,993
保証工事引当金	3,350	3,012	2,829	3,534
受注工事損失引当金	907	1,254	907	1,254
事業譲渡損失引当金	903		788	115
損害補償引当金	565		565	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.shi.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第119期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第115期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第116期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第117期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第118期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第119期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
	(3) 内部統制報告書 及びその添付書類		
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第120期 第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	平成27年8月6日 関東財務局長に提出
	(第120期 第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	平成27年11月6日 関東財務局長に提出
	(第120期 第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	平成28年2月5日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定によるもの		平成27年4月28日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定によるもの		平成27年7月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(代表取締役の異動)の規定によるもの		平成28年3月4日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成27年4月28日 平成27年6月26日 平成27年6月30日 平成27年7月2日 平成27年8月6日 平成27年11月6日 平成28年2月5日 平成28年3月4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯	貝	和	敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	瀬	洋	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	永	淳	浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。